

2012.9. Disclosure

池田泉州ホールディングス レポート

中間期ディスクロージャー誌



池田泉州ホールディングス



池田泉州銀行



CONTENTS

営業の概況

- 池田泉州ホールディングス 2
- 池田泉州銀行 3

資料編

- 池田泉州ホールディングス
業績および財務データ 6
- 池田泉州銀行
業績および財務データ 28



プロフィール

株式会社 池田泉州ホールディングス

(平成24年9月30日現在)

設 立 日	平成21年10月1日
所 在 地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
資 本 金	723億円
事業の内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業
従 業 員 数	112名
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所

■役員 (平成24年6月28日現在)

代表取締役社長	藤田 博 久	取 締 役	西 隆 史	取締役(社外)	長 岡 孝 (三菱東京UFJ銀行 副頭取)
代表取締役会長	片岡 和 行	取 締 役	久保田 洋	取締役(社外)	平 松 一 夫 (関西学院大学 商学部教授 学校法人 関西学院理事)
代表取締役	福地 直 哉	取 締 役	田 原 彰	監査役(常勤)	昌 尾 一 弘
代表取締役	青 柳 茂	取 締 役	鷲 川 淳	監査役(常勤)	辻 太 保
		取 締 役	齊 藤 昌 宏	監査役(社外)	今 中 利 昭
		取 締 役	南 地 伸 昭	監査役(社外)	佐々木敏昭

株式会社 池田泉州銀行

(平成24年9月30日現在)

設 立 日	昭和26年9月1日
所 在 地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
資 本 金	507億円
預 金	4兆4,526億円
貸 出 金	3兆5,499億円
店 舗 数	140力店
従 業 員 数	2,807名

■役員 (平成24年6月28日現在)

代表取締役頭取	藤田 博 久	常務取締役	西 隆 史	取締役(社外)	長 岡 孝 (三菱東京UFJ銀行 副頭取)
代表取締役会長	片岡 和 行	常務取締役	久保田 洋	取締役(社外)	平 松 一 夫 (関西学院大学 商学部教授 学校法人 関西学院理事)
代表取締役専務	福地 直 哉	常務取締役	田 原 彰	監査役(常勤)	梶 田 博 信
代表取締役専務	青 柳 茂	取 締 役	鷲 川 淳	監査役(常勤)	上 木 昌 憲
		取 締 役	齊 藤 昌 宏	監査役(社外)	大 橋 太 朗
		取 締 役	南 地 伸 昭	監査役(社外)	吉 田 二 郎

連結ベース

■ 損益状況

(単位：百万円)

科 目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
経 常 収 益	58,257	54,713
経 常 費 用 (△)	54,050	49,805
経 常 利 益	4,206	4,908
中 間 純 利 益	4,096	3,892

経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、復興関連需要が公的需要、民間需要の両面で増加する中で、国内需要が堅調に推移し、緩やかに持ち直しつつありました。しかしながら、その後は、海外経済の減速した状態が強まっていることを反映して、輸出や鉱工業生産が減少し、内需にもその影響が一部及び始め、景気は弱含みとなっております。

物価情勢につきましては、企業物価は、国際商品市況が反落したことの影響に加え、アジア市場における需給緩和から鉄鋼価格が弱含んでいることもあって、マイナスに転じております。消費者物価の前年比は、概ねゼロ％となっております。

金融面につきましては、日本銀行による包括的な金融緩和政策のもと、無担保コール市場の翌日物金利が実質的なゼロ金利水準で推移しております。長期金利は、日本国債利回り（10年物）が0.8％程度の低水準で横ばい圏内の動きとなっております。

株価につきましては、7月下旬にかけては、欧州債務問題を巡る懸念の強まりや米国経済指標の下振れなどを受けた米欧株価の下落につれて軟調に推移し、一時8千円台前半まで下落しましたが、その後、欧州債務問題への懸念が後退し、投資家のリスク回避姿勢がやや後退したことなどから、9月末の日経平均株価は8,800円台となりました。

単体ベース

■ 損益状況

(単位：百万円)

科 目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
営 業 収 益	6,812	6,054
営 業 費 用 (△)	461	371
営 業 利 益	6,351	5,682
経 常 利 益	6,333	5,677
中 間 純 利 益	6,349	5,666

業績の概要

当社グループ連結業績につきましては、当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用収益341億69百万円、役務取引等収益82億8百万円、その他業務収益72億81百万円及びその他経常収益50億53百万円を計上し、547億13百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用48億61百万円、役務取引等費用25億51百万円、その他業務費用4億59百万円、営業経費271億99百万円及びその他経常費用147億31百万円を計上し、498億5百万円となりました。

以上の結果、経常利益は49億8百万円となり、負ののれん発生益の特別利益及び固定資産処分損等の特別損失計上後の税金等調整前中間純利益は53億61百万円となりました。また、法人税等合計10億35百万円並びに少数株主利益4億33百万円を計上後の中間純利益は38億92百万円となりました。

当社単体業績につきましては、子銀行からの受取配当金を中心に営業収益は60億54百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費の営業費用を3億71百万円計上したことから、営業利益は56億82百万円となりました。また、創立費償却を中心に、営業外費用を24百万円計上したことから、中間純利益は56億66百万円となりました。

※ 22年9月期の計数は、旧泉州銀行の平成22年4月の計数を含めております。

連結ベース

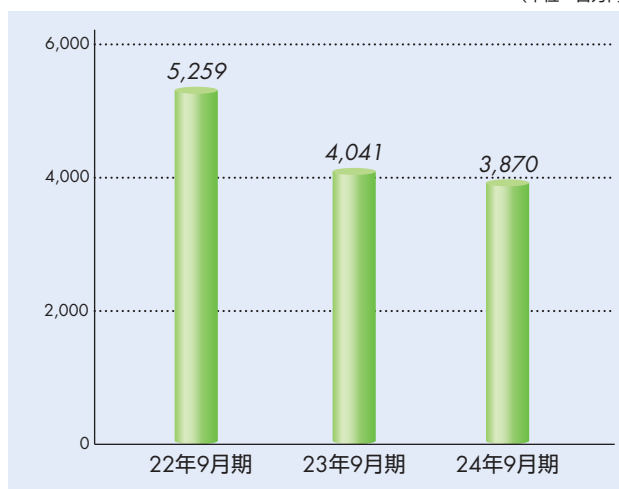
損益状況

(単位：百万円)

科 目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
経 常 収 益	58,282	54,722
経 常 費 用 (△)	54,156	49,860
経 常 利 益	4,126	4,862
与信関連費用 (△)	8,206	8,159
中 間 純 利 益	4,041	3,870

中間純利益

(単位：百万円)



単体ベース

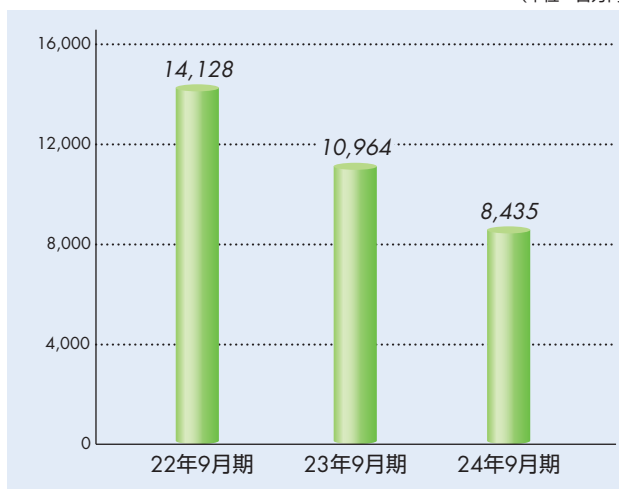
損益状況

(単位：百万円)

科 目	平成23年度中間期	平成24年度中間期
業 務 粗 利 益	38,887	37,982
資 金 利 益	30,215	29,538
役 務 取 引 等 利 益	1,527	1,668
そ の 他 業 務 利 益	7,144	6,774
経 費 (△)	25,407	24,202
うち人件費 (△)	12,341	11,902
うち物件費 (△)	11,819	11,180
コ ア 業 務 純 益	7,003	8,013
業 務 純 益	10,964	8,435
経 常 利 益	2,946	3,625
与信関連費用 (△)	6,524	6,539
中 間 純 利 益	3,543	3,311

業務純益

(単位：百万円)



コア業務純益

(単位：百万円)



中間純利益

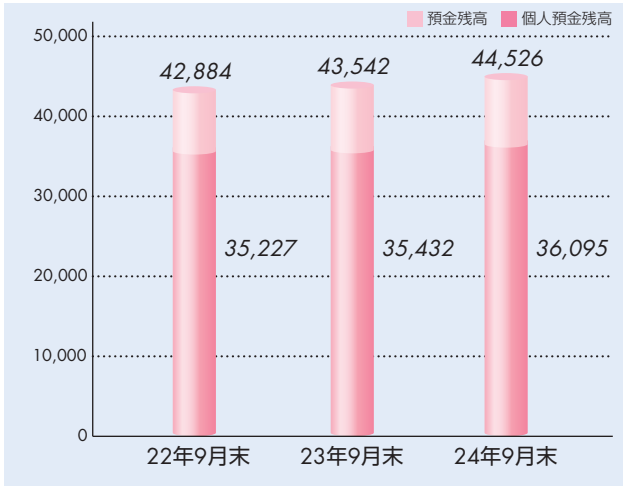
(単位：百万円)



単体ベース

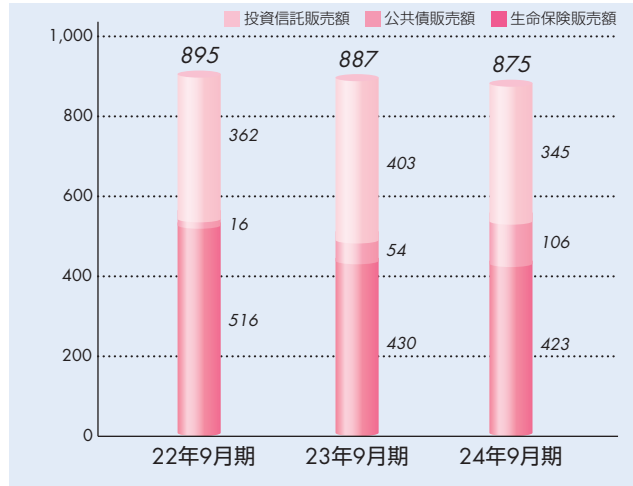
■ 預金残高

(単位：億円)



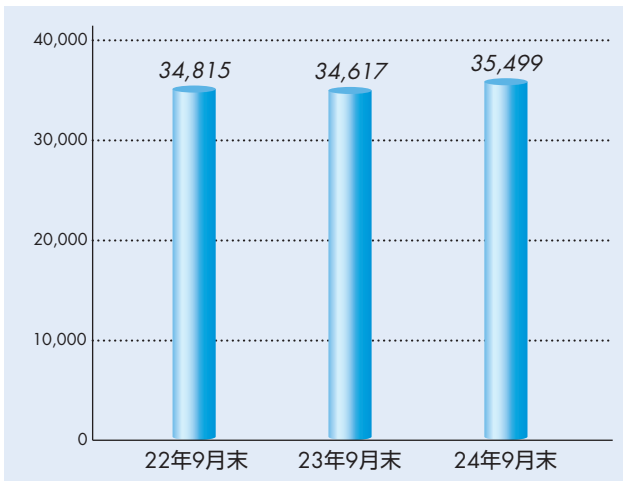
■ 預かり資産販売額

(単位：億円)



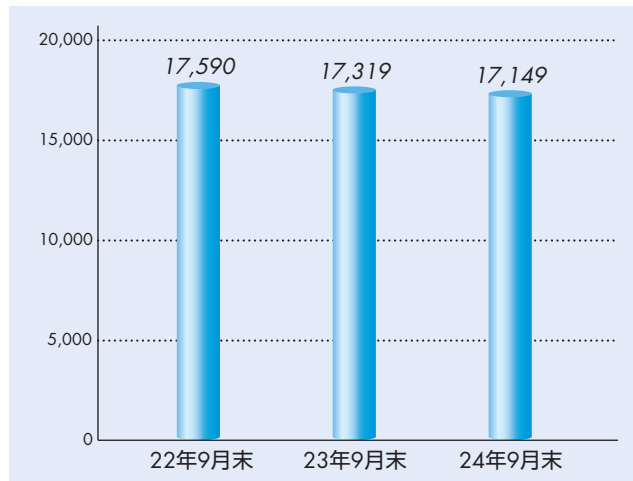
■ 貸出金残高

(単位：億円)



■ 住宅ローン残高

(単位：億円)



業績の概要

(損益の状況)

当行グループ連結業績につきましては、当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用収益341億69百万円、役務取引等収益82億14百万円、その他業務収益72億81百万円及びその他経常収益50億57百万円を計上し、547億22百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用48億55百万円、役務取引等費用29億59百万円、その他業務費用4億59百万円、営業経費268億71百万円及びその他経常費用147億14百万円を計上し、498億60百万円となりました。

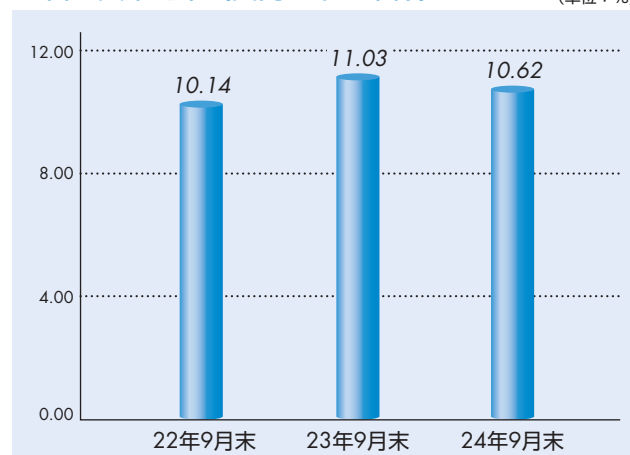
以上の結果、経常利益は48億62百万円となり、

負ののれん発生益等の特別利益及び固定資産処分損等の特別損失計上後の税金等調整前中間純利益は53億27百万円となりました。また、法人税等合計10億25百万円並びに少数株主利益4億31百万円を計上後の中間純利益は38億70百万円となりました。

当行単体業績につきましては、業務粗利益は、資金利益295億38百万円、役務取引等利益16億68百万円及びその他業務利益67億74百万円を計上し、379億82百万円となりました。また、業務

■ 自己資本比率（国内基準・単体）

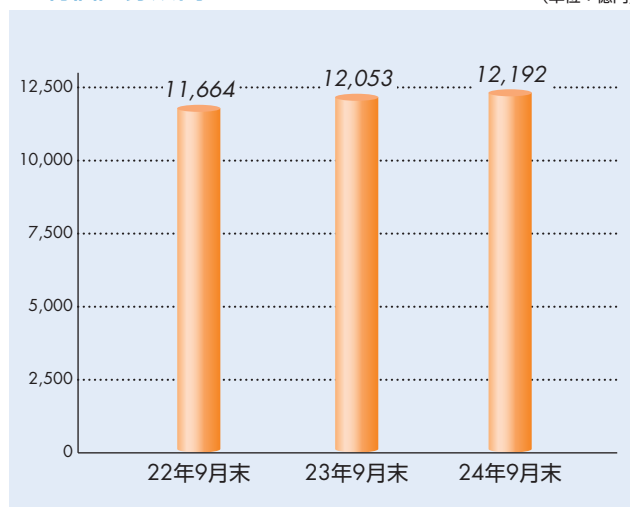
（単位：％）



※自己資本比率の計算方式(国内基準) 基本的项目 (資本金、剰余金等) + 補完的项目 (一般貸倒引当金、劣後ローン等) リスク・アセット等(信用リスク度合いを考慮した資産額等) ×100

■ 有価証券残高

（単位：億円）



粗利益から人件費・物件費等の経費並びに一般貸倒引当金繰入額を控除した業務純益は84億35百万円となりました。

業務純益に不良債権処理費用並びに株式関係損益などの臨時損益を加減した経常利益は36億25百万円となり、特別損益及び法人税等を計上後の中間純利益は33億11百万円となりました。

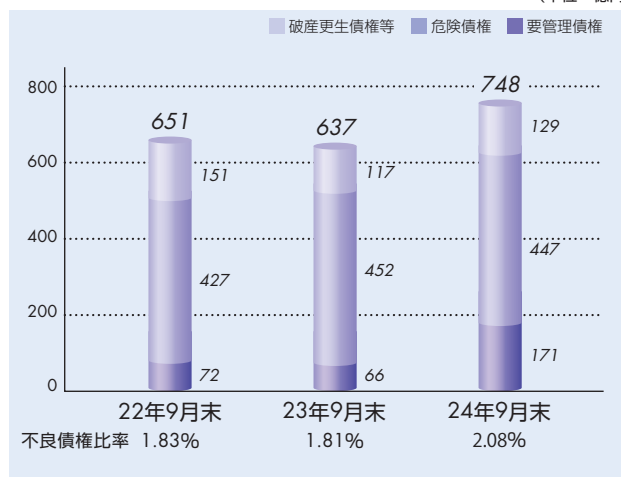
（資産・負債の状況）

預金の当中間連結会計期間末残高は、4兆4,425億円となりました。

■ 資産の健全化について

● 金融再生法に基づく債権の開示

（単位：億円）



● 平成24年9月期の保全状況

（単位：億円）

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	129	129	100.00%
危険債権	447	399	89.24%
要管理債権	171	82	48.09%
合計	748	611	81.67%
正常債権	35,157		

保全額: 担保等による保全額 + 貸倒引当金

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。（要注意先: 貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。）

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、3兆5,401億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高は、1兆2,142億円となりました。

なお、単体ベースの預金残高は、個人預金・法人預金ともに増加し、前中間会計期間末比983億円増加の4兆4,526億円に、貸出金残高は、事業性貸出を中心に増加し、前中間会計期間末比881億円増加の3兆5,499億円に、有価証券残高は、前中間会計期間末比138億円増加の1兆2,192億円になりました。

[資料編]

池田泉州ホールディングス 業績および財務データ

資料編 CONTENTS

主要な経営指標等の推移	8
リスク管理債権	8
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	9
中間連結損益計算書	10
中間連結包括利益計算書	10
中間連結株主資本等変動計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
セグメント情報等	18
自己資本の充実の状況等	19
株式の状況	
資本金及び発行済株式の総数	27
株式所有者別内訳	27
大株主一覧	27

会計監査人の監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度 中間連結会計期間 自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日	平成23年度 中間連結会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	平成24年度 中間連結会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	平成22年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	平成23年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
連結経常収益	百万円	60,161	58,257	54,713	117,255	115,952
連結経常利益	百万円	4,613	4,206	4,908	7,532	10,905
連結中間純利益	百万円	5,199	4,096	3,892	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	7,690	3,810
連結中間包括利益	百万円	16,763	10,698	2,432	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	7,977	4,995
連結純資産額	百万円	185,581	179,344	159,926	176,684	163,311
連結総資産額	百万円	4,868,426	4,908,230	4,992,989	4,881,152	4,992,667
連結自己資本比率 (第二基準)	%	10.38	11.23	10.93	10.80	10.92

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、第二基準を採用しております。
3. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

リスク管理債権

		平成23年9月期末	平成24年9月期末	平成24年3月期末
破綻先債権額	百万円	4,175	5,591	6,364
延滞債権額	百万円	55,547	54,632	53,016
3カ月以上延滞債権額	百万円	21	0	51
貸出条件緩和債権額	百万円	6,610	17,150	7,401
リスク管理債権合計	百万円	66,354	77,374	66,833
貸出金合計	百万円	3,448,004	3,540,165	3,516,142
リスク管理債権比率	%	1.92	2.18	1.90

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	109,907	103,940	134,000
コールローン及び買入手形	—	2,742	698
買入金銭債権	1,073	1,089	1,494
商品有価証券	44	80	69
金銭の信託	18,775	18,793	19,000
有価証券 ※1,8,13	1,201,658	1,214,295	1,199,965
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,9	3,448,004	3,540,165	3,516,142
外国為替 ※6	6,310	3,088	4,328
その他資産 ※8	57,034	58,501	58,831
有形固定資産 ※10	38,215	38,555	38,439
無形固定資産	6,535	8,243	9,039
繰延税金資産	40,155	32,818	32,844
支払承諾見返	27,340	24,138	26,114
貸倒引当金	△ 46,825	△ 53,463	△ 48,304
資産の部合計	4,908,230	4,992,989	4,992,667
(負債の部)			
預金 ※8	4,344,696	4,437,392	4,390,453
債券貸借取引受入担保金 ※8	185,506	172,190	237,307
借入金 ※8,11	67,873	73,607	69,764
外国為替	439	264	431
社債 ※12	43,000	53,000	53,000
その他負債	50,921	64,921	44,800
賞与引当金	1,814	1,948	1,749
退職給付引当金	4,539	4,557	4,515
役員退職慰労引当金	380	134	335
睡眠預金払戻損失引当金	316	283	258
ポイント引当金	144	162	141
統合関連損失引当金	1,418	—	—
偶発損失引当金	483	450	473
繰延税金負債	0	6	2
負ののれん	9	6	7
支払承諾	27,340	24,138	26,114
負債の部合計	4,728,885	4,833,063	4,829,355
(純資産の部)			
資本金	72,311	72,311	72,311
資本剰余金	83,062	72,632	72,675
利益剰余金	31,196	29,217	30,910
自己株式	△ 2,160	△ 1,609	△ 1,944
株主資本合計	184,410	172,552	173,952
その他有価証券評価差額金	△ 6,515	△ 13,773	△ 11,878
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	△ 2
その他の包括利益累計額合計	△ 6,515	△ 13,774	△ 11,880
新株予約権	38	43	62
少数株主持分	1,411	1,104	1,177
純資産の部合計	179,344	159,926	163,311
負債及び純資産の部合計	4,908,230	4,992,989	4,992,667

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
経常収益	58,257	54,713	115,952
資金運用収益	36,060	34,169	70,913
(うち貸出金利息)	(29,748)	(27,704)	(58,450)
(うち有価証券利息配当金)	(6,218)	(6,372)	(12,290)
役務取引等収益	8,485	8,208	16,265
その他業務収益	8,179	7,281	18,132
その他経常収益 ※1	5,531	5,053	10,640
経常費用	54,050	49,805	105,047
資金調達費用	5,835	4,861	10,776
(うち預金利息)	(4,340)	(3,515)	(7,937)
役務取引等費用	2,660	2,551	5,284
その他業務費用	976	459	6,977
営業経費	28,217	27,199	56,243
その他経常費用 ※2	16,360	14,731	25,764
経常利益	4,206	4,908	10,905
特別利益	—	491	187
負ののれん発生益	—	491	187
特別損失	228	37	435
固定資産処分損	103	35	269
減損損失	124	2	166
税金等調整前中間（当期）純利益	3,978	5,361	10,656
法人税、住民税及び事業税	600	1,019	616
法人税等調整額	△ 934	16	6,082
法人税等合計	△ 333	1,035	6,698
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	4,312	4,325	3,958
少数株主利益	215	433	147
中間（当期）純利益	4,096	3,892	3,810

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	4,312	4,325	3,958
その他の包括利益	6,386	△ 1,892	1,036
その他有価証券評価差額金	6,367	△ 1,894	1,018
繰延ヘッジ損益	19	1	17
(中間) 包括利益	10,698	2,432	4,995
親会社株主に係る（中間）包括利益	10,484	1,998	4,833
少数株主に係る（中間）包括利益	214	434	161

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	72,311	72,311	72,311
当中間期（当期）変動額	—	—	—
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期末（期末）残高	72,311	72,311	72,311
資本剰余金			
当期首残高	83,063	72,675	83,063
当中間期（当期）変動額			
自己株式の処分	△ 0	△ 42	1
自己株式の消却	—	—	△ 10,389
当中間期（当期）変動額合計	△ 0	△ 42	△ 10,388
当中間期末（期末）残高	83,062	72,632	72,675
利益剰余金			
当期首残高	33,125	30,910	33,125
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△ 6,024	△ 5,585	△ 6,024
中間（当期）純利益	4,096	3,892	3,810
当中間期（当期）変動額合計	△ 1,928	△ 1,692	△ 2,214
当中間期末（期末）残高	31,196	29,217	30,910
自己株式			
当期首残高	△ 116	△ 1,944	△ 116
当中間期（当期）変動額			
自己株式の取得	△ 2,098	△ 1	△ 12,488
自己株式の処分	54	337	270
自己株式の消却	—	—	10,389
当中間期（当期）変動額合計	△ 2,044	335	△ 1,828
当中間期末（期末）残高	△ 2,160	△ 1,609	△ 1,944
株主資本合計			
当期首残高	188,383	173,952	188,383
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△ 6,024	△ 5,585	△ 6,024
中間（当期）純利益	4,096	3,892	3,810
自己株式の取得	△ 2,098	△ 1	△ 12,488
自己株式の処分	53	294	272
自己株式の消却	—	—	—
当中間期（当期）変動額合計	△ 3,973	△ 1,400	△ 14,431
当中間期末（期末）残高	184,410	172,552	173,952

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成23年4月 1日	至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日	至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金						
当期首残高	△	12,884	△	11,878	△	12,884
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		6,368	△	1,894		1,005
当中間期（当期）変動額合計		6,368	△	1,894		1,005
当中間期末（期末）残高	△	6,515	△	13,773	△	11,878
繰延ヘッジ損益						
当期首残高	△	19	△	2	△	19
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		19		1		17
当中間期（当期）変動額合計		19		1		17
当中間期末（期末）残高	△	0	△	0	△	2
その他の包括利益累計額合計						
当期首残高	△	12,904	△	11,880	△	12,904
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		6,388	△	1,893		1,023
当中間期（当期）変動額合計		6,388	△	1,893		1,023
当中間期末（期末）残高	△	6,515	△	13,774	△	11,880
新株予約権						
当期首残高		6		62		6
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		32	△	19		55
当中間期（当期）変動額合計		32	△	19		55
当中間期末（期末）残高		38		43		62
少数株主持分						
当期首残高		1,197		1,177		1,197
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		214	△	72	△	20
当中間期（当期）変動額合計		214	△	72	△	20
当中間期末（期末）残高		1,411		1,104		1,177
純資産合計						
当期首残高		176,684		163,311		176,684
当中間期（当期）変動額						
剰余金の配当	△	6,024	△	5,585	△	6,024
中間（当期）純利益		4,096		3,892		3,810
自己株式の取得	△	2,098	△	1	△	12,488
自己株式の処分		53		294		272
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		6,634	△	1,984		1,058
当中間期（当期）変動額合計		2,660	△	3,385	△	13,372
当中間期末（期末）残高		179,344		159,926		163,311

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	3,978	5,361	10,656
減価償却費	2,090	2,158	4,391
減損損失	124	2	166
のれん償却額	—	14	5
負ののれん償却額	△ 1	△ 1	△ 2
負ののれん発生益	—	△ 491	△ 187
持分法による投資損益（△は益）	△ 15	△ 7	38
貸倒引当金の増減（△）	4,076	5,159	5,555
賞与引当金の増減額（△は減少）	35	198	△ 28
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1,986	41	△ 2,010
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 6	△ 200	△ 51
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	7	24	△ 50
ポイント引当金の増減額（△は減少）	8	21	5
統合関連損失引当金の増減（△）	700	—	△ 717
偶発損失引当金の増減（△）	17	△ 23	7
資金運用収益	△ 36,060	△ 34,169	△ 70,913
資金調達費用	5,835	4,861	10,776
有価証券関係損益（△）	△ 4,850	△ 4,076	△ 8,812
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	214	204	285
為替差損益（△は益）	19,952	12,463	2,592
固定資産処分損益（△は益）	103	35	269
貸出金の純増（△）減	53,012	△ 24,022	△ 15,125
預金の純増減（△）	△ 4,174	46,938	41,582
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	13,456	6,342	15,347
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 3,401	△ 6,224	8
商品有価証券の純増（△）減	△ 8	△ 11	△ 32
コールローン等の純増（△）減	238	△ 1,638	△ 881
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	12,780	△ 65,116	64,581
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 99	1,239	1,882
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 40	△ 167	△ 49
資金運用による収入	36,793	35,391	71,137
資金調達による支出	△ 7,274	△ 5,509	△ 13,372
その他	3,795	3,031	313
小計	99,304	△ 18,168	117,368
法人税等の支払額	△ 244	△ 509	△ 369
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,060	△ 18,678	116,999
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 858,392	△ 545,682	△ 1,650,619
有価証券の売却による収入	642,188	443,735	1,333,067
有価証券の償還による収入	85,723	93,658	201,719
金銭の信託の増加による支出	—	—	△ 339
金銭の信託の減少による収入	—	—	39
有形固定資産の取得による支出	△ 1,493	△ 1,289	△ 2,904
無形固定資産の取得による支出	△ 1,794	△ 339	△ 5,279
有形固定資産の売却による収入	40	18	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,727	△ 9,898	△ 124,263
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	10,000	5,500	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 8,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	10,000	—	35,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 15,000	—	△ 30,000
配当金の支払額	△ 6,024	△ 5,585	△ 6,024
少数株主への配当金の支払額	—	△ 24	—
自己株式の取得による支出	△ 2,098	△ 1	△ 12,488
自己株式の処分による収入	—	—	270
自己株式の売却による収入	46	337	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,076	△ 7,774	△ 3,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 99	66	168
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 37,843	△ 36,284	△ 10,339
現金及び現金同等物の期首残高	141,335	130,996	141,335
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 *1	103,492	94,711	130,996

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 27社

主要な会社名

株式会社池田泉州銀行	池田泉州リース株式会社
泉銀総合リース株式会社	池田泉州信用保証株式会社
近畿信用保証株式会社	株式会社ジェーアイ
株式会社ディーアイ	株式会社パイアイ
株式会社泉州カード	池田泉州キャピタル株式会社
池田泉州ビジネスサービス株式会社	池田泉州オフィスサービス株式会社
池田泉州モーゲージサービス株式会社	ハイ・プレーン株式会社
エス・アイ・ソフト株式会社	池田泉州投資顧問株式会社

なお、平成24年11月1日にハイ・プレーン株式会社とエス・アイ・ソフト株式会社は、存続会社をハイ・プレーン株式会社として合併し、社名を池田泉州システム株式会社に変更しております。

(連結の範囲の変更)

池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆投資事業有限責任組合は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

会社名

Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

3社

会社名

株式会社自然総研
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	11社
9月末日	16社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,466百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

- (14) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。
また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (17) 連結納税制度の採用
当中間連結会計期間から、当社及び一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第34号)に規定する連結納税制度を適用しております。

注記事項 (平成24年9月期)

- (中間連結貸借対照表関係)
- ※1. 関連会社の株式の総額
株式 241百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 5,591百万円
延滞債権額 54,632百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 0百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 17,150百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 77,374百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
21,617百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
16,500百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 290,197百万円
その他資産 2,112百万円
計 292,310百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,315百万円
債券貸借取引受入担保金 172,190百万円
借入金 35,513百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- 有価証券 74,568百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金及びデリバティブ取引担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 2,510百万円
保証金 5,253百万円
先物取引負担金 503百万円
デリバティブ取引担保金 500百万円
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 649,420百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 641,086百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 41,625百万円
減価償却累計額
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 29,000百万円
- ※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 16,468百万円

- (中間連結損益計算書関係)
- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 764百万円
- ※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 5,970百万円
貸出金償却 2,572百万円
統合関連費用 187百万円
株式等償却 1,078百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					
	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,192,293	—	953,834	238,458	注1
第一種優先株式	74,000	—	59,200	14,800	注1
第二種優先株式	115,625	—	92,500	23,125	注1
合計	1,381,918	—	1,105,534	276,383	
自己株式					
普通株式	16,929	4	14,131	2,802	注2、3
合計	16,929	4	14,131	2,802	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少953,834千株、第一種優先株式の発行済株式の減少59,200千株及び第二種優先株式の発行済株式の減少92,500千株は、株式併合による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の増加4千株は、単元未満株式の買取による取得(株式併合前:0千株、株式併合後:3千株)によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の減少14,131千株は、株式併合による減少11,630千株、単元未満株式の買増請求による処分0千株(株式併合前:0千株、株式併合後:0千株)、ストック・オプションの権利行使による譲渡298千株(株式併合前:298千株)及び池田泉州銀行従業員持株会専用信託から池田泉州銀行従業員持株会への譲渡2,202千株(株式併合前:2,093千株、株式併合後:108千株)によるものであります。
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類		新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間	増加	減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	43	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,574	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	第一種 優先株式	784	196を185で 除した額	平成24年3月31日	平成24年6月29日
	第二種 優先株式	1,275	204を185で 除した額	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	103,940百万円
当座預け金	△911百万円
普通預け金	△1,908百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△1,085百万円
振替貯金	△293百万円
譲渡性預け金	△5,000百万円
現金及び現金同等物	94,711百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末 残高相当額
有形固定資産	15百万円	13百万円	一百万円	1百万円
無形固定資産	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
合 計	15百万円	13百万円	一百万円	1百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

1年内	1百万円
1年超	一百万円
合 計	1百万円
リース資産減損勘定の残高	一百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	1百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	1百万円
減損損失	一百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	594百万円
1年超	5,038百万円
合 計	5,633百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	103,940	103,940	—
(2) コールローン及び買入手形	2,742	2,742	—
(3) 買入金銭債権（※1）	1,071	1,071	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	80	80	—
(5) 金銭の信託	18,793	18,793	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	44,168	44,351	183
その他有価証券	1,162,599	1,162,599	—
(7) 貸出金	3,540,165		
貸倒引当金（※1）	△50,143		
	3,490,022	3,516,614	26,592
(8) 外国為替（※1）	3,086	3,088	2
資産計	4,826,504	4,853,282	26,777
(1) 預金	4,437,392	4,438,882	1,490
(2) 債券貸借取引受入担保金	172,190	172,190	—
(3) 借入金	73,607	74,158	551
(4) 外国為替	264	264	—
(5) 社債	53,000	53,735	735
負債計	4,736,454	4,739,231	2,776
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	153	153	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	152	152	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）及び輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（１年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引|受入担保金

約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（６）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

① 非上場株式（＊１）（＊２）	5,733
② 組合出資金（＊３）	1,547
③ その他	4
合計	7,285

(＊１) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(＊２) 当中間連結会計期間において、非上場株式について74百万円減損処理を行っております。

(＊３) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 11百万円

2. スtock・オプションの内容

該当ありません。

(企業結合等関係)

記載すべき重要なものはありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	165百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△22百万円
その他増減（△は減少）	△6百万円
当中間連結会計期間末残高	138百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 482.81円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	159,926百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	46,148百万円
うち第一種優先株式払込金額	20,000百万円
うち第一種優先株式配当額	一百万円
うち第二種優先株式払込金額	25,000百万円
うち第二種優先株式配当額	一百万円
うち新株予約権	43百万円
うち少数株主持分	1,104百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	113,778百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	235,655千株

(注) 当社は、平成24年8月1日に、普通株式、第一種優先株式及び第二種優先株式について、それぞれ、5株を1株の割合で併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 16.53円

(算定上の基礎)

中間純利益	3,892百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	3,892百万円
普通株式の期中平均株式数	235,360千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 16.52円

(算定上の基礎)

中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	113千株
うち新株予約権	113千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 当社は、平成24年8月1日に、普通株式、第一種優先株式及び第二種優先株式について、それぞれ、5株を1株の割合で併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(決算後に生じた企業集団の状況に関する重要な事象（重要な後発事象）)

該当ありません。

セグメント情報等

1.セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

（1）サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	そ の 他	合 計
外部顧客に対する経常収益	29,748	14,365	14,142	58,257

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（1）サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	そ の 他	合 計
外部顧客に対する経常収益	27,704	12,925	14,083	54,713

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年金融庁告示第15号)に基づき、パーゼルⅡ第3の柱の内容を以下に開示しております。

【銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という。)第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は第二基準(国内基準)を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位:百万円)

項 目		平成23年9月30日	平成24年3月31日	平成24年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	72,311	72,311	72,311
	うち非累積的永久優先株(注1)	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	83,062	72,675	72,632
	利益剰余金	31,196	30,910	29,217
	自己株式(△)	2,160	1,944	1,609
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(△)	—	5,634	—
	その他有価証券の評価差損(△)(注2)	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	38	62	43
	連結子法人等の少数株主持分	1,386	1,136	1,074
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	営業権相当額(△)	—	—	—
	のれん相当額(△)	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	545	515	520
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
	計 (A)	185,289	169,002	173,149
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 及び基本的項目(A)に対する割合(注3)	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	33,724	33,192	38,066
	負債性資本調達手段等	74,500	84,500	82,000
	うち永久劣後債務(注4)	15,000	15,000	7,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注5)	59,500	69,500	75,000
	補完的項目不算入額(△)	18,506	17,895	22,678
控除項目	計 (B)	89,717	99,797	97,387
	控除項目(注6) (C)	1,389	1,334	1,339
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	273,617	267,465	269,197
	資産(オン・バランス)項目	2,267,745	2,285,349	2,301,940
リスク・アセット等	オフ・バランス取引等項目	37,480	36,638	34,953
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,305,225	2,321,987	2,336,893
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 = (G) / 8% (F)	129,588	125,573	125,124
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,367	10,045	10,009
	計 (E) + (F) (H)	2,434,814	2,447,561	2,462,017
連結総所要自己資本額 = (H) × 4%		97,392	97,902	98,480
連結自己資本比率(第二基準) = (D) / (H) × 100 (%)		11.23%	10.92%	10.93%
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		7.61%	6.90%	7.03%

(注) 1. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成24年6月29日公布)により、平成25年3月30日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除していません。

3. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

4. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

5. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6. 告示第20条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

資産 (オン・バランス) 項目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	34
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	119
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	24
9. 我が国の政府関係機関向け	453	408
10. 地方三公社向け	20	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,220	2,533
12. 法人等向け	29,061	29,462
13. 中小企業等向け及び個人向け	25,709	26,397
14. 抵当権付住宅ローン	15,227	14,764
15. 不動産取得等事業向け	7,918	8,502
16. 三月以上延滞等	1,238	1,148
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	426	454
19. 株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,835	3,581
21. 上記以外	4,356	4,293
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	109	109
うち再証券化	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	132	242
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	90,709	92,077

(単位: 百万円)

オフ・バランス項目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	144	143
3. 短期の貿易関連偶発債務	11	8
4. 特定の取引に係る偶発債務	4	3
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	147	160
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	782	713
うち借入金の保証	704	579
うち有価証券の保証	0	—
うち手形引受	2	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	0	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	0	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	66	78
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	146	159
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	194	132
カレント・エクスポート方式	194	132
派生商品取引	194	132
(1) 外為関連取引	188	122
(2) 金利関連取引	2	2
(3) 株式関連取引	2	2
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	—	4
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポート方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポート方式に係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	—	—
合計	1,499	1,398

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,183	5,004
うち粗利益配分手法	5,183	5,004

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

平成23年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,763,306	3,448,004	35,314	32,385	784,968	6,678
海外	218,005	—	—	—	217,171	—
地域別合計	4,981,311	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678
製造業	381,927	310,363	9,058	366	30,946	1,787
卸売・小売業	211,913	192,560	1,466	1,186	8,463	2,289
建設業	105,464	87,856	2,760	684	9,619	—
金融・保険業	386,490	130,833	15,877	25,840	157,636	2,229
不動産業	449,930	430,526	760	970	16,612	—
各種サービス業	217,486	190,976	3,959	872	15,288	48
運輸業	109,631	71,312	1,350	258	32,173	23
個人	1,794,576	1,793,193	—	117	—	—
国・地方公共団体	939,538	209,408	—	—	729,365	—
その他	384,352	30,972	81	2,088	2,034	299
業種別合計	4,981,311	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678
1年以下	508,101	379,209	30,278	11,392	82,530	868
1年超3年以下	583,868	274,685	3,912	391	302,225	2,640
3年超5年以下	571,373	323,134	643	342	246,262	964
5年超7年以下	236,126	139,036	—	274	95,108	1,706
7年超	2,536,899	2,243,166	20	17,498	276,011	198
その他（注）	544,942	88,772	459	2,485	—	299
残存期間別合計	4,981,311	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678

（単位：百万円）

平成24年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,922,172	3,540,165	41,582	20,120	770,234	6,632
海外	143,492	—	—	—	143,492	—
地域別合計	5,065,665	3,540,165	41,582	20,120	913,727	6,632
製造業	358,431	317,426	12,243	341	19,774	1,499
卸売・小売業	222,662	210,217	2,213	1,642	5,149	1,216
建設業	98,349	84,964	3,030	586	9,353	—
金融・保険業	318,824	136,350	14,550	14,536	151,261	954
不動産業	475,255	435,963	1,101	2,252	35,687	—
各種サービス業	213,601	195,429	5,542	341	8,467	10
運輸業	81,177	77,336	1,350	252	2,111	6
個人	1,762,471	1,762,292	—	168	—	—
国・地方公共団体	899,960	286,427	—	—	613,532	—
その他	634,929	33,757	1,550	—	68,389	2,945
業種別合計	5,065,665	3,540,165	41,582	20,120	913,727	6,632
1年以下	876,377	453,760	34,160	2,875	384,780	716
1年超3年以下	445,410	314,733	2,671	384	126,496	1,124
3年超5年以下	483,994	327,022	3,200	141	153,162	466
5年超7年以下	242,584	189,087	—	533	51,583	1,379
7年超	2,438,648	2,225,136	—	15,807	197,703	—
その他（注）	578,649	30,424	1,550	377	—	2,945
残存期間別合計	5,065,665	3,540,165	41,582	20,120	913,727	6,632

（注）「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
国内	31,534	33,196
海外	—	—
地域別合計	31,534	33,196
製造業	5,408	7,738
卸売・小売業	723	852
建設業	1,247	954
金融・保険業	389	—
不動産業	4,652	4,320
各種サービス業	8,411	6,744
運輸業	339	589
個人	10,223	11,556
国・地方公共団体	—	—
その他	139	440
業種別合計	31,534	33,196

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	33,724	2,510	38,066	4,873
個別貸倒引当金	13,101	1,566	15,397	285
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	46,825	4,076	53,463	5,159

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	13,101	1,566	15,397	285
海外	—	—	—	—
合計	13,101	1,566	15,397	285

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成23年4月~23年9月	中間期末残高	期中増減額	平成24年4月~24年9月
製造業	495	408	201	524	179	3
卸売・小売業	452	132	12	876	346	52
建設業	1,291	10	69	1,470	21	31
金融・保険業	323	△ 31	108	271	48	—
不動産業	2,745	729	890	2,470	△ 474	372
各種サービス業	5,841	236	404	7,084	△ 106	399
運輸業	102	31	0	157	△ 130	—
個人	1,149	7	1,607	1,687	190	1,712
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	698	41	31	855	211	—
合計	13,101	1,566	3,326	15,397	285	2,572

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	—	1,174,919	1,174,919	—	1,084,362	1,084,362
10%	—	277,143	277,143	—	321,543	321,543
20%	39,190	151,350	190,541	32,145	169,569	201,715
35%	—	1,087,531	1,087,531	—	1,054,577	1,054,577
50%	108,081	33,951	142,033	106,502	19,914	126,417
75%	—	856,145	856,145	—	880,806	880,806
100%	127,992	1,030,171	1,158,163	116,908	980,351	1,097,260
150%	3,932	6,829	10,761	6,866	3,936	10,802
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	719	719	—	719	719
合計	279,196	4,618,763	4,897,960	262,423	4,515,782	4,778,205

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
現金及び自行預金	234,342	218,157
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	5,762	4,668
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	240,105	222,825
適格保証	24,176	24,727
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	24,176	24,727

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,484	—	2,956	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,152	—	6,632	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	6,745	—	5,329	—
うち 金利関連取引	107	—	278	—
うち 株式関連取引	299	—	431	—
うち 貴金属関連取引（金を除く）	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	—	—	93	—
うち クレジットデリバティブ取引	—	—	500	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン	—	—	—	—
合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,152	—	6,632	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	10,000	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—	10,000	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

＜持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスクアセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項＞

(1) 原資産の合計額等

① 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
住宅ローン債権	8,318	7,118
リース債権	—	—
不動産	—	—
合計	8,318	7,118

② 合成型証券化取引に係る原資産の額

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	42	—	31	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	42	—	31	—

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
住宅ローン債権	8,318	7,118
リース債権	—	—
不動産	—	—
合計	8,318	7,118

(4) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	3,467	—	3,467	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	3,467	—	3,467	—

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成23年9月30日						平成24年9月30日					
	証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー			証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー		
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	2,748	109	—	—	—	—	2,748	109	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	719	719	—	—	—	—	719	719	—	—	—	—
合計	3,467	829	—	—	—	—	3,467	829	—	—	—	—

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	545	—	520	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	545	—	520	—

(9) 自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	719	—	719	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	719	—	719	—

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

<持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	2,292	—	1,908	—
リース債権	394	—	2,095	—
不動産	11,837	—	8,336	—
合計	14,524	—	12,340	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残	高	所要自己資本		残	高	所要自己資本	
20%	13,534	108	—	—	7,383	59	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	608	24	—	—	4,578	183	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	381	381	—	—	378	378	—	—
合計	14,524	514	—	—	12,340	620	—	—

(3) 自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位: 百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
住宅ローン債権	—	—
リース債権	—	—
不動産	381	378
合計	381	378

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価 (単位: 百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	中間連結貸借対照表計上額	時	価	中間連結貸借対照表計上額	時	価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	57,904			55,887		
うち その他有価証券で時価のあるもの	51,749	51,749		49,911	49,911	
うち 時価のない有価証券	6,154			5,975		
うち 子会社株式及び関連会社株式	288			241		
うち 非上場株式	5,866			5,733		

(注) 上記計数は、中間連結貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位: 百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
売却に伴う損益の額	△ 34	△ 350
償却に伴う損益の額	△ 1,650	△ 1,078

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位: 百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 9,863	△ 19,297
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で 認識されない評価損益の額	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位: 百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
自己資本額 (A)	266,963	260,422
リスク量 (B)	8,094	8,799
アウトライヤー基準値 (B) / (A)	3.0%	3.3%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

資本金及び発行済株式の総数

	第2期中間会計期間末 (平成22年9月期)	第3期中間会計期間末 (平成23年9月期)	第4期中間会計期間末 (平成24年9月期)
資本金 (百万円)	72,311	72,311	72,311
発行済株式総数 (千株)	普通株式 1,192,293 第一種優先株式 111,000 第二種優先株式 115,625	普通株式 1,192,293 第一種優先株式 111,000 第二種優先株式 115,625	普通株式 238,458 第一種優先株式 14,800 第二種優先株式 23,125

株式所有者別内訳

①普通株式 (平成24年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数 (人)	—	69	37	1,837	119	6	24,835	26,903	—
所有株式数 (単元)	—	1,208,924	33,779	655,555	113,232	96	367,223	2,378,809	577,732株
割合 (%)	—	50.82	1.42	27.56	4.76	0.00	15.44	100.00	—

(注) 1. 自己株式132,123株は「個人その他」に1,321単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、83単元含まれております。

②第一種優先株式 (平成24年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	148,000	—	—	—	—	—	148,000	—株
割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

③第二種優先株式 (平成24年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数 (人)	—	1	—	11	—	—	—	12	—
所有株式数 (単元)	—	18,500	—	212,750	—	—	—	231,250	—株
割合 (%)	—	8.00	—	92.00	—	—	—	100.00	—

大株主一覧

①普通株式 (平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	32,712千株	13.71%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,957	12.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,919	4.99
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,959	2.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,721	2.39
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	3,818	1.60
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	3,692	1.54
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,456	1.44
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	3,318	1.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,811	1.17
計		102,369	42.92

②第一種優先株式 (平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,800千株	100.00%
計		14,800	100.00

③第二種優先株式 (平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	6,475千株	28.00%
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号梅田センタービル	4,625	20.00
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	1,850	8.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	1,850	8.00
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	1,850	8.00
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,850	8.00
大日本除蟲菊株式会社	大阪市西区土佐堀1丁目4番11号	925	4.00
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	925	4.00
株式会社ティ・ティ	大阪市北区西天満4丁目14番3号住友生命御堂筋ビル	925	4.00
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号非破壊検査ビル	925	4.00
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	462	2.00
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮1丁目11番3号	462	2.00
計		23,125	100.00

[資料編]

池田泉州銀行

業績および財務データ

資料編 CONTENTS

主要な経営指標等の推移 30

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表	32
中間連結損益計算書	33
中間連結包括利益計算書	33
中間連結株主資本等変動計算書	34
中間連結キャッシュ・フロー計算書	36
セグメント情報等	41

中間財務諸表

中間貸借対照表	42
中間損益計算書	43
中間株主資本等変動計算書	44

自己資本の充実の状況等 48

損益の状況等

業務粗利益	61
業務純益	61
利益率	61
総資金利鞘	61
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り	62
受取利息・支払利息の分析	63

預金

預金科目別残高（中間期末（期末）残高・平均残高）...	64
定期預金の残存期間別残高	64

貸出金

貸出金科目別残高（中間期末（期末）残高・平均残高）...	65
貸出金の残存期間別残高	65
貸出金の担保別内訳	65
支払承諾見返の担保別内訳	65
貸出金使途別残高・構成比	66
貸出金業種別残高・構成比	66
中小企業等に対する貸出金	67
特定海外債権残高	67
貸出金の預金に対する比率（預貸率）	67
リスク管理債権	67
金融再生法開示債権	67
貸倒引当金内訳	68
貸出金償却額	68

有価証券

有価証券残高（中間期末（期末）残高・平均残高）...	69
有価証券の残存期間別残高	69
有価証券の預金に対する比率（預証率）	70
商品有価証券種類別平均残高	70

時価情報

有価証券の時価等情報	71
------------------	----

株式の状況

株式所有者別内訳	78
大株主一覧	78

会計監査人の監査の状況

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1.最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成22年度 中間連結会計期間		平成23年度 中間連結会計期間		平成24年度 中間連結会計期間	
		自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日		自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日		自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	
連結経常収益	百万円	60,185		58,282		54,722	
連結経常利益	百万円	4,671		4,126		4,862	
連結中間純利益	百万円	5,259		4,041		3,870	
連結中間包括利益	百万円	16,822		10,642		2,408	
連結純資産額	百万円	179,304		174,763		154,724	
連結総資産額	百万円	4,867,032		4,906,717		4,991,964	
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.12		11.04		10.72	

		平成22年度		平成23年度	
		自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日		自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日	
連結経常収益	百万円	117,308		116,007	
連結経常利益	百万円	7,481		10,792	
連結当期純利益	百万円	7,652		3,770	
連結包括利益	百万円	7,938		4,956	
連結純資産額	百万円	170,415		158,466	
連結総資産額	百万円	4,879,786		4,991,035	
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.53		10.72	

- (注) 1. 平成22年度中間連結会計期間並びに平成22年度の計数については、平成22年4月1日より企業結合したものとみなして作成しております。
2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
4. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

2.最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月		平成22年9月		平成23年9月		平成24年9月	
回次		第89期中		第90期中		第91期中	
経常収益	百万円	50,200		52,123		49,073	
経常利益	百万円	3,854		2,946		3,625	
中間純利益	百万円	4,209		3,543		3,311	
資本金	百万円	50,710		50,710		50,710	
発行済株式総数	千株	普通株式	35,587	普通株式	47,837	普通株式	47,837
		第一種優先株式	6,000				
		第二種優先株式	6,250				
純資産額	百万円	177,068		171,428		149,901	
総資産額	百万円	4,857,178		4,899,232		4,983,842	
預金残高	百万円	4,288,432		4,354,242		4,452,618	
貸出金残高	百万円	3,481,542		3,461,785		3,549,963	
有価証券残高	百万円	1,166,448		1,205,314		1,219,208	
1株当たり配当額	円	普通株式	—	普通株式	—	普通株式	—
		第一種優先株式	—				
		第二種優先株式	—				
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.14		11.03		10.62	
従業員数	人	2,921		2,867		2,791	

決算年月		平成23年3月		平成24年3月	
回次		第89期		第90期	
経常収益	百万円	100,984		104,074	
経常利益	百万円	5,786		7,716	
当期純利益	百万円	6,343		2,050	
資本金	百万円	50,710		50,710	
発行済株式総数	千株	普通株式	35,587	普通株式	47,837
		第一種優先株式	6,000		
		第二種優先株式	6,250		
純資産額	百万円	167,782		154,130	
総資産額	百万円	4,869,023		4,982,234	
預金残高	百万円	4,357,005		4,407,710	
貸出金残高	百万円	3,512,391		3,527,485	
有価証券残高	百万円	1,081,565		1,203,706	
1株当たり配当額	円	普通株式	108	普通株式	118
		第一種優先株式	196		
		第二種優先株式	204		
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.54		10.66	
従業員数	人	2,839		2,781	

(注) 1. 平成22年9月並びに平成23年3月の計数については、合併までの株式会社泉州銀行の計数を合算しておりません。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	109,870	103,906	133,965
コールローン及び買入手形	—	2,742	698
買入金銭債権	1,073	1,089	1,494
商品有価証券	44	80	69
金銭の信託	18,775	18,793	19,000
有価証券 ※1,8,13	1,201,658	1,214,295	1,199,965
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,9	3,448,004	3,540,165	3,516,142
外国為替 ※6	6,310	3,088	4,328
その他資産 ※8	55,649	57,559	57,297
有形固定資産 ※10	38,196	38,542	38,423
無形固定資産	6,501	8,215	9,007
繰延税金資産	40,117	32,808	32,831
支払承諾見返	27,340	24,138	26,114
貸倒引当金	△ 46,825	△ 53,463	△ 48,304
資産の部合計	4,906,717	4,991,964	4,991,035
(負債の部)			
預金 ※8	4,345,438	4,442,526	4,395,696
譲渡性預金	4,500	—	—
債券貸借取引受入担保金 ※8	185,506	172,190	237,307
借入金 ※8,11	65,805	72,053	67,906
外国為替	439	264	431
社債 ※12	43,000	53,000	53,000
その他負債	50,830	65,529	44,642
賞与引当金	1,799	1,936	1,734
退職給付引当金	4,539	4,557	4,515
役員退職慰労引当金	380	134	335
睡眠預金払戻損失引当金	316	283	258
ポイント引当金	144	162	141
統合関連損失引当金	1,418	—	—
偶発損失引当金	483	450	473
繰延税金負債	0	6	2
負ののれん	9	6	7
支払承諾	27,340	24,138	26,114
負債の部合計	4,731,954	4,837,240	4,832,569
(純資産の部)			
資本金	50,710	50,710	50,710
資本剰余金	104,361	93,932	93,932
利益剰余金	24,789	22,744	24,518
株主資本合計	179,861	167,387	169,162
その他有価証券評価差額金	△ 6,515	△ 13,773	△ 11,878
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	△ 2
その他の包括利益累計額合計	△ 6,515	△ 13,774	△ 11,880
少数株主持分	1,417	1,110	1,184
純資産の部合計	174,763	154,724	158,466
負債及び純資産の部合計	4,906,717	4,991,964	4,991,035

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
経常収益	58,282	54,722	116,007
資金運用収益	36,057	34,169	70,910
(うち貸出金利息)	(29,748)	(27,704)	(58,450)
(うち有価証券利息配当金)	(6,218)	(6,372)	(12,290)
役務取引等収益	8,491	8,214	16,277
その他業務収益	8,179	7,281	18,132
その他経常収益 ※1	5,554	5,057	10,687
経常費用	54,156	49,860	105,214
資金調達費用	5,831	4,855	10,764
(うち預金利息)	(4,340)	(3,515)	(7,937)
役務取引等費用	3,174	2,959	6,192
その他業務費用	976	459	6,977
営業経費	27,831	26,871	55,567
その他経常費用 ※2	16,343	14,714	25,713
経常利益	4,126	4,862	10,792
特別利益	38	502	249
負ののれん発生益	—	491	187
株式報酬受入益	38	11	62
特別損失	228	37	435
固定資産処分損	103	35	269
減損損失	124	2	166
税金等調整前中間（当期）純利益	3,937	5,327	10,606
法人税、住民税及び事業税	597	1,012	611
法人税等調整額	△ 916	12	6,075
法人税等合計	△ 318	1,025	6,686
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	4,256	4,301	3,919
少数株主利益	214	431	148
中間（当期）純利益	4,041	3,870	3,770

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	4,256	4,301	3,919
その他の包括利益	6,386	△ 1,892	1,036
その他有価証券評価差額金	6,367	△ 1,894	1,018
繰延ヘッジ損益	19	1	17
(中間) 包括利益	10,642	2,408	4,956
親会社株主に係る（中間）包括利益	10,429	1,976	4,794
少数株主に係る（中間）包括利益	212	431	162

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	50,710	50,710	50,710
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期末（期末）残高	50,710	50,710	50,710
資本剰余金			
当期首残高	104,361	93,932	104,361
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 10,428
当中間期（当期）変動額合計	—	—	△ 10,428
当中間期末（期末）残高	104,361	93,932	93,932
利益剰余金			
当期首残高	27,042	24,518	27,042
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△ 6,294	△ 5,644	△ 6,294
中間（当期）純利益	4,041	3,870	3,770
当中間期（当期）変動額合計	△ 2,252	△ 1,774	△ 2,523
当中間期末（期末）残高	24,789	22,744	24,518
株主資本合計			
当期首残高	182,114	169,162	182,114
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△ 6,294	△ 5,644	△ 16,722
中間（当期）純利益	4,041	3,870	3,770
当中間期（当期）変動額合計	△ 2,252	△ 1,774	△ 12,952
当中間期末（期末）残高	179,861	167,387	169,162

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	△ 12,884	△ 11,878	△ 12,884
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	6,368	△ 1,894	1,005
当中間期（当期）変動額合計	6,368	△ 1,894	1,005
当中間期末（期末）残高	△ 6,515	△ 13,773	△ 11,878
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	△ 19	△ 2	△ 19
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	19	1	17
当中間期（当期）変動額合計	19	1	17
当中間期末（期末）残高	△ 0	△ 0	△ 2
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△ 12,904	△ 11,880	△ 12,904
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	6,388	△ 1,893	1,023
当中間期（当期）変動額合計	6,388	△ 1,893	1,023
当中間期末（期末）残高	△ 6,515	△ 13,774	△ 11,880
少数株主持分			
当期首残高	1,204	1,184	1,204
当中間期（当期）変動額			
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	212	△ 74	△ 19
当中間期（当期）変動額合計	212	△ 74	△ 19
当中間期末（期末）残高	1,417	1,110	1,184
純資産合計			
当期首残高	170,415	158,466	170,415
当中間期（当期）変動額			
剰余金の配当	△ 6,294	△ 5,644	△ 16,722
中間（当期）純利益	4,041	3,870	3,770
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	6,601	△ 1,967	1,003
当中間期（当期）変動額合計	4,348	△ 3,742	△ 11,948
当中間期末（期末）残高	174,763	154,724	158,466

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	前連結会計年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	3,937	5,327	10,606
減価償却費	2,082	2,150	4,375
減損損失	124	2	166
のれん償却額	—	14	5
負ののれん償却額	△ 1	△ 1	△ 2
負ののれん発生益	—	△ 491	△ 187
持分法による投資損益（△は益）	△ 15	△ 7	38
貸倒引当金の増減（△）	4,076	5,159	5,555
賞与引当金の増減額（△は減少）	41	201	△ 23
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1,986	41	△ 2,010
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 6	△ 200	△ 51
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	7	24	△ 50
ポイント引当金の増減額（△は減少）	8	21	5
統合関連損失引当金の増減（△）	700	—	△ 717
偶発損失引当金の増減（△）	17	△ 23	7
資金運用収益	△ 36,057	△ 34,169	△ 70,910
資金調達費用	5,831	4,855	10,764
有価証券関係損益（△）	△ 4,850	△ 4,076	△ 8,812
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	214	204	285
為替差損益（△は益）	19,952	12,463	2,592
固定資産処分損益（△は益）	103	35	269
貸出金の純増（△）減	53,012	△ 24,022	△ 15,125
預金の純増減（△）	△ 3,930	46,829	46,326
譲渡性預金の純増減（△）	—	—	△ 4,500
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	11,388	6,646	13,489
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 3,364	△ 6,226	44
商品有価証券の純増（△）減	△ 8	△ 11	△ 32
コールローン等の純増（△）減	238	△ 1,638	△ 881
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	12,780	△ 65,116	64,581
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 99	1,239	1,882
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 40	△ 167	△ 49
資金運用による収入	36,790	35,390	71,134
資金調達による支出	△ 7,269	△ 5,502	△ 13,359
その他	3,838	3,268	423
小計	97,517	△ 17,778	115,839
法人税等の支払額	△ 239	△ 504	△ 364
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,278	△ 18,282	115,474
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 858,392	△ 545,682	△ 1,650,619
有価証券の売却による収入	642,188	443,735	1,333,067
有価証券の償還による収入	85,723	93,658	201,719
金銭の信託の増加による支出	—	—	△ 339
金銭の信託の減少による収入	—	—	39
有形固定資産の取得による支出	△ 1,493	△ 1,289	△ 2,903
無形固定資産の取得による支出	△ 1,794	△ 339	△ 5,276
有形固定資産の売却による収入	40	18	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 133,727	△ 9,898	△ 124,259
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	10,000	5,500	10,000
劣後特約付借入金返済による支出	—	△ 8,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	10,000	—	35,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 15,000	—	△ 30,000
配当金の支払額	△ 6,294	△ 5,644	△ 16,722
少数株主への配当金の支払額	—	△ 24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,294	△ 8,169	△ 1,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 99	66	168
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 37,843	△ 36,284	△ 10,339
現金及び現金同等物の期首残高	141,335	130,996	141,335
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 *1	103,492	94,711	130,996

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成24年9月期）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 26社

主要な会社名

池田泉州リース株式会社	泉銀総合リース株式会社
池田泉州信用保証株式会社	近畿信用保証株式会社
株式会社ジェーアイ	株式会社ディーアイ
株式会社フイアイ	株式会社泉州カード
池田泉州キャピタル株式会社	池田泉州ビジネスサービス株式会社
池田泉州オフィスサービス株式会社	池田泉州モーゲージサービス株式会社
ハイ・プレーン株式会社	エス・アイ・ソフト株式会社
池田泉州投資顧問株式会社	

なお、平成24年11月1日にハイ・プレーン株式会社とエス・アイ・ソフト株式会社は、存続会社をハイ・プレーン株式会社として合併し、社名を池田泉州システム株式会社に変更しております。

(連結の範囲の変更)

池田泉州キャピタル事業承継ファンド絆投資事業有限責任組合は新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社

会社名

Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名

株式会社自然総研
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
株式会社ステーションネットワーク関西

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

Ikeda Preferred Capital Cayman Limited

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日	11社
9月末日	15社

- (2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,466百万円であります。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

- (14) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (17) 連結納税制度の採用
当中間連結会計期間から、当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

注記事項 (平成24年9月期)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 関連会社の株式の総額 241百万円
株式
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 5,591百万円
延滞債権額 54,632百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 0百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 17,150百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 77,374百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
21,617百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
16,500百万円
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 290,197百万円
その他資産 2,112百万円
計 292,310百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,315百万円
債券貸借取引受入担保金 172,190百万円
借入金 35,513百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- | | |
|--|-----------|
| 有価証券 | 74,568百万円 |
| また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金及びデリバティブ取引担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 先物取引差入証拠金 | 2,510百万円 |
| 保証金 | 5,253百万円 |
| 先物取引負担金 | 503百万円 |
| デリバティブ取引担保金 | 500百万円 |
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 649,420百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 641,086百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 41,605百万円
減価償却累計額
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 29,000百万円
- ※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 16,468百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 764百万円
- ※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 5,970百万円
貸出金償却 2,572百万円
統合関連費用 187百万円
株式等償却 1,078百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	47,837	—	—	47,837	
合計	47,837	—	—	47,837	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,644	118	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 103,906百万円
当座預け金 △911百万円
普通預け金 △1,875百万円
通知預け金 △30百万円
定期預け金 △1,085百万円
振替貯金 △293百万円
譲渡性預け金 △5,000百万円
現金及び現金同等物 94,711百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
車両であります。
- (イ) 無形固定資産
該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	15百万円	13百万円	一百万円	1百万円
無形固定資産	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
合 計	15百万円	13百万円	一百万円	1百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

1 年内	1百万円
1 年超	一百万円
合 計	1百万円

リース資産減損勘定の残高 一百万円

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	1百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	1百万円
減損損失	一百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	594百万円
1 年超	5,038百万円
合 計	5,633百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	103,906	103,906	—
(2) コールローン及び買入手形	2,742	2,742	—
(3) 買入金銭債権（＊1）	1,071	1,071	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	80	80	—
(5) 金銭の信託	18,793	18,793	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	44,168	44,351	183
その他有価証券	1,162,599	1,162,599	—
(7) 貸出金	3,540,165		
貸倒引当金（＊1）	△50,143		
	3,490,022	3,516,614	26,592
(8) 外国為替（＊1）	3,086	3,088	2
資産計	4,826,471	4,853,249	26,777
(1) 預金	4,442,526	4,444,016	1,490
(2) 債券貸借取引受入担保金	172,190	172,190	—
(3) 借入金	72,053	72,604	551
(4) 外国為替	264	264	—
(5) 社債	53,000	53,735	735
負債計	4,740,034	4,742,811	2,776

デリバティブ取引（＊2）

ヘッジ会計が適用されていないもの	153	153	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	—
デリバティブ取引計	152	152	—

（＊1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）及び輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

①非上場株式(※1)(※2)	5,733
②組合出資金(※3)	1,547
③その他	4
合計	7,285

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について74百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等関係)

記載すべき重要なものはありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	165百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△22百万円
その他増減(△は減少)	△6百万円
当中間連結会計期間末残高	138百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 3,211.18円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	154,724百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,110百万円
うち少数株主持分	1,110百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	153,613百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	47,837千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 80.90円

(算定上の基礎)

中間純利益	3,870百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る中間純利益	3,870百万円
普通株式の期中平均株式数	47,837千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(決算後に生じた企業集団の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

該当ありません。

セグメント情報等

1.セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

（1）サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,748	14,365	14,168	58,282

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（1）サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,704	12,925	14,093	54,722

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)	前事業年度末 (平成24年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	109,013	102,846	133,027
コールローン	—	2,742	698
買入金銭債権	1,039	1,070	1,473
商品有価証券	44	80	69
金銭の信託	18,775	18,793	19,000
有価証券 ※1,8,13	1,205,314	1,219,208	1,203,706
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,9	3,461,785	3,549,963	3,527,485
外国為替 ※6	6,310	3,088	4,328
その他資産	29,505	31,422	30,421
その他の資産 ※8	—	31,422	30,421
有形固定資産 ※10	37,610	38,136	37,977
無形固定資産	6,811	8,909	9,592
繰延税金資産	37,050	30,561	30,653
支払承諾見返	22,151	20,120	21,482
貸倒引当金	△ 36,181	△ 43,103	△ 37,681
資産の部合計	4,899,232	4,983,842	4,982,234
(負債の部)			
預金 ※8	4,354,242	4,452,618	4,407,710
譲渡性預金	24,800	19,600	17,200
債券貸借取引受入担保金 ※8	185,506	172,190	237,307
借入金 ※8,11	59,086	63,889	60,130
外国為替	439	264	431
社債 ※12	43,000	53,000	53,000
その他負債	29,856	45,109	23,739
未払法人税等	270	351	294
リース債務	945	702	812
資産除去債務	162	138	165
その他の負債	28,477	43,917	22,467
賞与引当金	1,643	1,774	1,585
退職給付引当金	4,446	4,454	4,416
役員退職慰労引当金	363	114	313
睡眠預金払戻損失引当金	316	283	258
ポイント引当金	49	71	53
統合関連損失引当金	1,418	—	—
偶発損失引当金	483	450	473
支払承諾	22,151	20,120	21,482
負債の部合計	4,727,803	4,833,940	4,828,103
(純資産の部)			
資本金	50,710	50,710	50,710
資本剰余金	104,361	93,932	93,932
資本準備金	11,082	13,168	13,168
その他資本剰余金	93,278	80,764	80,764
利益剰余金	22,874	19,048	21,381
利益準備金	2,411	3,540	2,411
その他利益剰余金	20,463	15,507	18,970
繰越利益剰余金	20,463	15,507	18,970
株主資本合計	177,946	163,691	166,025
その他有価証券評価差額金	△ 6,517	△ 13,789	△ 11,892
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	△ 2
評価・換算差額等合計	△ 6,518	△ 13,790	△ 11,894
純資産の部合計	171,428	149,901	154,130
負債及び純資産の部合計	4,899,232	4,983,842	4,982,234

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
経常収益	52,123	49,073	104,074
資金運用収益	35,999	34,346	70,817
(うち貸出金利息)	(29,713)	(27,674)	(58,391)
(うち有価証券利息配当金)	(6,207)	(6,589)	(12,280)
役務取引等収益	6,503	6,331	12,712
その他業務収益	8,179	7,281	18,132
その他経常収益 ※1	1,440	1,114	2,412
経常費用	49,176	45,448	96,357
資金調達費用	5,805	4,825	10,712
(うち預金利息)	(4,341)	(3,516)	(7,939)
役務取引等費用	4,976	4,662	9,801
その他業務費用	1,034	506	7,136
営業経費 ※2	26,328	25,782	53,048
その他経常費用 ※3	11,032	9,670	15,658
経常利益	2,946	3,625	7,716
特別利益	38	11	62
特別損失	212	37	343
税引前中間（当期）純利益	2,772	3,599	7,436
法人税、住民税及び事業税	42	206	86
法人税等調整額	△ 813	81	5,299
法人税等合計	△ 770	288	5,385
中間（当期）純利益	3,543	3,311	2,050

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	当中間会計期間 自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	前事業年度 自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	50,710	50,710	50,710
当中間期（当期）変動額	—	—	—
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期末（期末）残高	50,710	50,710	50,710
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	11,082	13,168	11,082
当中間期（当期）変動額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	2,085
当中間期（当期）変動額合計	—	—	2,085
当中間期末（期末）残高	11,082	13,168	13,168
その他資本剰余金			
当期首残高	93,278	80,764	93,278
当中間期（当期）変動額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 12,514
当中間期（当期）変動額合計	—	—	△ 12,514
当中間期末（期末）残高	93,278	80,764	80,764
資本剰余金合計			
当期首残高	104,361	93,932	104,361
当中間期（当期）変動額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 10,428
当中間期（当期）変動額合計	—	—	△ 10,428
当中間期末（期末）残高	104,361	93,932	93,932
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	1,152	2,411	1,152
当中間期（当期）変動額	—	—	—
剰余金の配当	1,258	1,128	1,258
当中間期（当期）変動額合計	1,258	1,128	1,258
当中間期末（期末）残高	2,411	3,540	2,411
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	24,473	18,970	24,473
当中間期（当期）変動額	—	—	—
剰余金の配当	△ 7,553	△ 6,773	△ 7,553
中間（当期）純利益	3,543	3,311	2,050
当中間期（当期）変動額合計	△ 4,010	△ 3,462	△ 5,502
当中間期末（期末）残高	20,463	15,507	18,970
利益剰余金合計			
当期首残高	25,625	21,381	25,625
当中間期（当期）変動額	—	—	—
剰余金の配当	△ 6,294	△ 5,644	△ 6,294
中間（当期）純利益	3,543	3,311	2,050
当中間期（当期）変動額合計	△ 2,751	△ 2,333	△ 4,244
当中間期末（期末）残高	22,874	19,048	21,381

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成23年4月 1日	至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日	至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日	至 平成24年3月31日
株主資本合計						
当期首残高		180,698		166,025		180,698
当中間期（当期）変動額						
剰余金の配当	△	6,294	△	5,644	△	16,722
中間（当期）純利益		3,543		3,311		2,050
当中間期（当期）変動額合計	△	2,751	△	2,333	△	14,672
当中間期末（期末）残高		177,946		163,691		166,025
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金						
当期首残高	△	12,895	△	11,892	△	12,895
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		6,377	△	1,896		1,002
当中間期（当期）変動額合計		6,377	△	1,896		1,002
当中間期末（期末）残高	△	6,517	△	13,789	△	11,892
繰延ヘッジ損益						
当期首残高	△	19	△	2	△	19
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		19		1		17
当中間期（当期）変動額合計		19		1		17
当中間期末（期末）残高	△	0	△	0	△	2
評価・換算差額等合計						
当期首残高	△	12,915	△	11,894	△	12,915
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		6,397	△	1,895		1,020
当中間期（当期）変動額合計		6,397	△	1,895		1,020
当中間期末（期末）残高	△	6,518	△	13,790	△	11,894
純資産合計						
当期首残高		167,782		154,130		167,782
当中間期（当期）変動額						
剰余金の配当	△	6,294	△	5,644	△	16,722
中間（当期）純利益		3,543		3,311		2,050
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		6,397	△	1,895		1,020
当中間期（当期）変動額合計		3,645	△	4,228	△	13,652
当中間期末（期末）残高		171,428		149,901		154,130

重要な会計方針

(平成24年9月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間決算日前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は53,650百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の採用

当中間会計期間から、当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

注記事項

(平成24年9月期)

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,890百万円
出資金	2,445百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,553百万円
延滞債権額	52,713百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	0百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	17,150百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	74,418百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

21,617百万円

※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	16,500百万円
※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	290,197百万円
その他の資産	97百万円
計	290,294百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,315百万円
債券貸借取引受入担保金	172,190百万円
借入金	34,090百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	74,568百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金及びデリバティブ取引担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	2,510百万円
保証金	5,188百万円
先物取引負担金	503百万円
デリバティブ取引担保金	500百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	622,323百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	613,989百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	37,650百万円
※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	29,000百万円
※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。	
※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	16,468百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	626百万円
※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	1,079百万円
無形固定資産	1,186百万円
※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	5,927百万円
統合関連費用	187百万円
貸出金償却	860百万円
株式等償却	1,047百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、事務機器及び車両であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	1,442百万円	1,199百万円	一百万円	242百万円
無形固定資産	79百万円	74百万円	一百万円	5百万円
合 計	1,521百万円	1,273百万円	一百万円	247百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

1年内	176百万円
1年超	71百万円
合 計	247百万円

リース資産減損勘定の残高 一百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	150百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	150百万円
減損損失	一百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	580百万円
1年超	5,032百万円
合 計	5,613百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	5,860百万円
関連会社株式	192百万円
合 計	6,052百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	165百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	△22百万円
その他増減(△は減少)	△6百万円
当中間会計期間末残高	138百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	69.21円
中間純利益	3,311百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	3,311百万円
普通株式の期中平均株式数	47,837千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年金融庁告示第15号）に基づき、パーゼルⅡ第3の柱の内容を以下に開示しております。

【銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目		平成23年9月30日	平成24年3月31日	平成24年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	50,710	50,710	50,710
	うち非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本剰余金	104,361	93,932	93,932
	利益剰余金	24,789	24,518	22,744
	自己株式（△）	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額（△）	—	5,645	—
	その他有価証券の評価差損（△）（注1）	—	—	—
	為替換算調整勘定	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,392	1,144	1,079
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
	営業権相当額（△）	—	—	—
	のれん相当額（△）	—	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	545	515	520
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	—
	計 (A)	180,708	164,145	167,946
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 及び基本的項目（A）に対する割合（注2）	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	33,724	33,192	38,066
	負債性資本調達手段等	74,500	84,500	82,000
	うち永久劣後債務（注3）	15,000	15,000	7,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注4）	59,500	69,500	75,000
	補完的項目不算入額（△）	18,503	17,895	22,674
計 (B)		89,720	99,796	97,391
控除項目	控除項目（注5） (C)	1,389	1,334	1,339
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	269,039	262,608	263,998
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	2,267,526	2,285,195	2,302,275
	オフ・バランス取引等項目	37,480	36,638	34,953
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,305,007	2,321,834	2,337,229
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 = (G) / 8% (F)	130,325	125,631	125,351
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,426	10,050	10,028
計 (E) + (F) (H)		2,435,332	2,447,465	2,462,580
連結総所要自己資本額 = (H) × 4%		97,413	97,898	98,503
連結自己資本比率（国内基準） = (D) / (H) × 100 (%)		11.04%	10.72%	10.72%
（参考）Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)		7.42%	6.70%	6.81%

- （注）1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成24年6月29日公布）により、平成25年3月30日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除していません。
2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- （1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - （2）一定の場合を除き、償還されないものであること
 - （3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - （4）利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率

(単位：百万円)

	項 目	平成23年9月30日	平成24年3月31日	平成24年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資本金	50,710	50,710	50,710
	うち非累積の永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	11,082	13,168	13,168
	その他資本剰余金	93,278	80,764	80,764
	利益準備金	2,411	2,411	3,540
	その他利益剰余金	20,463	18,970	15,507
	その他	—	—	—
	自己株式 (△)	—	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額 (△)	—	5,644	—
	その他有価証券の評価差損 (△) (注1)	—	—	—
	新株予約権	—	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	545	515	520
	繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—	—
	計 (A)	177,401	159,865	163,171
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 及び基本的項目 (A) に対する割合 (注2)	—	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	24,714	24,607	29,952
	負債性資本調達手段等	74,500	84,500	82,000
	うち永久劣後債務 (注3)	15,000	15,000	7,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	59,500	69,500	75,000
	補完的項目不算入額 (△)	9,651	9,460	14,700
	計 (B)	89,562	99,647	97,251
控除項目	控除項目 (注5) (C)	1,101	1,099	1,097
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	265,861	258,413	259,325
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	2,259,028	2,277,539	2,295,473
	オフ・バランス取引等項目	37,480	36,638	34,953
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,296,508	2,314,177	2,330,427
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 = (G) / 8% (F)	113,437	109,438	109,850
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,075	8,755	8,788
	計 (E) + (F) (H)	2,409,946	2,423,616	2,440,277
	単体総所要自己資本額 = (H) × 4%	96,397	96,944	97,611
	単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)	11.03%	10.66%	10.62%
	(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)	7.36%	6.59%	6.68%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例 (平成24年6月29日公布) により、平成25年3月30日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	34
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	119
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	24
9. 我が国の政府関係機関向け	453	408
10. 地方三公社向け	20	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,220	2,533
12. 法人等向け	29,061	29,462
13. 中小企業等向け及び個人向け	25,709	26,397
14. 抵当権付住宅ローン	15,227	14,764
15. 不動産取得等事業向け	7,918	8,502
16. 三月以上延滞等	1,238	1,148
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	426	454
19. 株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,835	3,581
21. 上記以外	4,348	4,307
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109	109
うち再証券化	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	132	242
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	90,701	92,091

連結

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	144	143
3. 短期の貿易関連偶発債務	11	8
4. 特定の取引に係る偶発債務	4	3
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	147	160
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	782	713
うち借入金の保証	704	579
うち有価証券の保証	0	—
うち手形引受	2	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	0	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	0	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	66	78
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	146	159
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	194	132
カレント・エクスポージャー方式	194	132
派生商品取引	194	132
(1) 外為関連取引	188	122
(2) 金利関連取引	2	2
(3) 株式関連取引	2	2
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	—	4
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,499	1,398

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,213	5,014
うち粗利益配分手法	5,213	5,014

単体

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	34
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	119
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	24
9. 我が国の政府関係機関向け	453	408
10. 地方三公社向け	20	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,219	2,524
12. 法人等向け	29,694	29,978
13. 中小企業等向け及び個人向け	25,253	25,919
14. 抵当権付住宅ローン	15,227	14,764
15. 不動産取得等事業向け	7,824	8,415
16. 三月以上延滞等	1,126	1,083
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	426	454
19. 株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,952	3,782
21. 上記以外	3,920	3,956
22. 証券化（オリジネーターの場合） うち再証券化	109	109
23. 証券化（オリジネーター以外の場合） うち再証券化	132	242
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	90,361	91,818

単体

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	144	143
3. 短期の貿易関連偶発債務	11	8
4. 特定の取引に係る偶発債務 うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	4	3
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	147	160
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 うち借入金の保証 うち有価証券の保証 うち手形引受	782 704 0 2	713 579 — —
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	0 0	— —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	66	78
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	146	159
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 株式関連取引 (4) その他のコモディティ関連取引 (5) クレジットデリバティブ取引 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポージャー方式	194 194 194 188 2 2 0 — — — — — —	132 132 132 122 2 2 0 4 — — — — —
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,499	1,398

単体

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,537	4,394
うち粗利益配分手法	4,537	4,394

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

	平成23年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,761,798	3,448,004	35,314	32,385	784,968	6,678
海外	218,005	—	—	—	217,171	—
地域別合計	4,979,804	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678
製造業	381,927	310,363	9,058	366	30,946	1,787
卸売・小売業	211,913	192,560	1,466	1,186	8,463	2,289
建設業	105,464	87,856	2,760	684	9,619	—
金融・保険業	386,490	130,833	15,877	25,840	157,636	2,229
不動産業	449,930	430,526	760	970	16,612	—
各種サービス業	217,486	190,976	3,959	872	15,288	48
運輸業	109,631	71,312	1,350	258	32,173	23
個人	1,794,576	1,793,193	—	117	—	—
国・地方公共団体	939,538	209,408	—	—	729,365	—
その他	382,845	30,972	81	2,088	2,034	299
業種別合計	4,979,804	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678
1年以下	508,101	379,209	30,278	11,392	82,530	868
1年超3年以下	583,868	274,685	3,912	391	302,225	2,640
3年超5年以下	571,373	323,134	643	342	246,262	964
5年超7年以下	236,126	139,036	—	274	95,108	1,706
7年超	2,536,899	2,243,166	20	17,498	276,011	198
その他（注）	543,435	88,772	459	2,485	—	299
残存期間別合計	4,979,804	3,448,004	35,314	32,385	1,002,139	6,678

(単位：百万円)

	平成24年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,920,648	3,540,165	41,582	20,120	770,234	6,632
海外	143,492	—	—	—	143,492	—
地域別合計	5,064,141	3,540,165	41,582	20,120	913,727	6,632
製造業	358,431	317,426	12,243	341	19,774	1,499
卸売・小売業	222,662	210,217	2,213	1,642	5,149	1,216
建設業	98,349	84,964	3,030	586	9,353	—
金融・保険業	318,824	136,350	14,550	14,536	151,261	954
不動産業	475,255	435,963	1,101	2,252	35,687	—
各種サービス業	213,601	195,429	5,542	341	8,467	10
運輸業	81,177	77,336	1,350	252	2,111	6
個人	1,762,471	1,762,292	—	168	—	—
国・地方公共団体	899,960	286,427	—	—	613,532	—
その他	633,405	33,757	1,550	—	68,389	2,945
業種別合計	5,064,141	3,540,165	41,582	20,120	913,727	6,632
1年以下	876,377	453,760	34,160	2,875	384,780	716
1年超3年以下	445,410	314,733	2,671	384	126,496	1,124
3年超5年以下	483,994	327,022	3,200	141	153,162	466
5年超7年以下	242,584	189,087	—	533	51,583	1,379
7年超	2,438,648	2,225,136	—	15,807	197,703	—
その他（注）	577,125	30,424	1,550	377	—	2,945
残存期間別合計	5,064,141	3,540,165	41,582	20,120	913,727	6,632

（注）「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

平成23年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,745,348	3,461,785	35,314	32,385	784,968	6,678
海外	218,005	—	—	—	217,171	—
地域別合計	4,963,354	3,461,785	35,314	32,385	1,002,139	6,678
製造業	375,844	310,363	9,058	366	30,946	1,787
卸売・小売業	209,819	192,550	1,466	1,186	8,463	2,289
建設業	105,069	87,805	2,760	684	9,619	—
金融・保険業	393,546	138,778	15,877	25,840	157,636	2,229
不動産業	446,899	427,773	760	970	16,612	—
各種サービス業	228,032	204,646	3,959	872	15,288	48
運輸業	109,478	71,312	1,350	258	32,173	23
個人	1,789,546	1,788,173	—	117	—	—
国・地方公共団体	939,536	209,408	—	—	729,365	—
その他	365,580	30,972	81	2,088	2,034	299
業種別合計	4,963,354	3,461,785	35,314	32,385	1,002,139	6,678
1年以下	518,437	389,545	30,278	11,392	82,530	868
1年超3年以下	587,510	278,327	3,912	391	302,225	2,640
3年超5年以下	573,523	325,284	643	342	246,262	964
5年超7年以下	236,121	139,030	—	274	95,108	1,706
7年超	2,536,479	2,242,750	20	17,498	276,011	198
その他（注）	511,282	86,847	459	2,485	—	299
残存期間別合計	4,963,354	3,461,785	35,314	32,385	1,002,139	6,678

平成24年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,901,768	3,549,963	41,582	20,120	770,234	6,632
海外	143,492	—	—	—	143,492	—
地域別合計	5,045,260	3,549,963	41,582	20,120	913,727	6,632
製造業	351,285	317,426	12,243	341	19,774	1,499
卸売・小売業	220,429	210,207	2,213	1,642	5,149	1,216
建設業	97,889	84,919	3,030	586	9,353	—
金融・保険業	324,081	142,779	14,550	14,536	151,261	954
不動産業	472,835	433,794	1,101	2,252	35,687	—
各種サービス業	219,845	205,484	5,542	341	8,467	10
運輸業	81,057	77,336	1,350	252	2,111	6
個人	1,757,998	1,757,830	—	168	—	—
国・地方公共団体	899,960	286,427	—	—	613,532	—
その他	619,876	33,757	1,550	—	68,389	2,945
業種別合計	5,045,260	3,549,963	41,582	20,120	913,727	6,632
1年以下	883,688	461,156	34,160	2,875	384,780	716
1年超3年以下	448,905	318,228	2,671	384	126,496	1,124
3年超5年以下	484,465	327,493	3,200	141	153,162	466
5年超7年以下	242,584	189,087	—	533	51,583	1,379
7年超	2,438,611	2,225,100	—	15,807	197,703	—
その他（注）	547,004	28,897	1,550	377	—	2,945
残存期間別合計	5,045,260	3,549,963	41,582	20,120	913,727	6,632

（注）「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
国内	32,817	33,196	29,497	29,720
海外	—	—	—	—
地域別合計	32,817	33,196	29,497	29,720
製造業	5,224	7,738	5,223	7,738
卸売・小売業	718	852	711	852
建設業	1,311	954	1,311	954
金融・保険業	397	—	397	—
不動産業	4,694	4,320	4,694	4,320
各種サービス業	8,594	6,744	8,554	6,744
運輸業	340	589	340	589
個人	11,375	11,556	8,179	8,483
国・地方公共団体	22	—	22	—
その他	139	440	63	38
業種別合計	32,817	33,196	29,497	29,720

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	33,724	2,510	38,066	4,873
個別貸倒引当金	13,101	1,566	15,397	285
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	46,825	4,076	53,463	5,159

単体

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	24,714	2,516	29,952	5,344
個別貸倒引当金	11,467	1,577	13,150	77
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	36,181	4,093	43,103	5,422

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	13,101	1,566	15,397	285
海外	—	—	—	—
合計	13,101	1,566	15,397	285

単体

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	11,467	1,577	13,150	77
海外	—	—	—	—
合計	11,467	1,577	13,150	77

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位: 百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 平成23年4月~23年9月	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 平成24年4月~24年9月
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
製造業	495	408	201	524	179	3
卸売・小売業	452	132	12	876	346	52
建設業	1,291	10	69	1,470	21	31
金融・保険業	323	△ 31	108	271	48	—
不動産業	2,745	729	890	2,470	△ 474	372
各種サービス業	5,841	236	404	7,084	△ 106	399
運輸業	102	31	0	157	△ 130	—
個人	1,149	7	1,607	1,687	190	1,712
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	698	41	31	855	211	—
合計	13,101	1,566	3,326	15,397	285	2,572

単体

(単位: 百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 平成23年4月~23年9月	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 平成24年4月~24年9月
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
製造業	495	408	200	524	179	3
卸売・小売業	452	132	4	876	346	52
建設業	1,291	10	61	1,470	21	31
金融・保険業	323	△ 31	108	271	48	—
不動産業	2,745	729	890	2,470	△ 474	372
各種サービス業	5,832	239	345	7,084	95	399
運輸業	102	31	0	157	△ 130	—
個人	201	39	13	295	△ 9	0
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	21	17	31	—	—	—
合計	11,467	1,577	1,655	13,150	77	860

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

連結

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	—	1,173,660	1,173,660	—	1,083,028	1,083,028
10%	—	277,143	277,143	—	321,543	321,543
20%	39,190	151,313	190,504	32,145	169,536	201,682
35%	—	1,087,531	1,087,531	—	1,054,577	1,054,577
50%	108,081	33,951	142,033	106,502	19,914	126,417
75%	—	856,145	856,145	—	880,806	880,806
100%	127,992	1,029,960	1,157,952	116,908	980,194	1,097,103
150%	3,932	6,829	10,761	6,866	3,936	10,802
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	719	719	—	719	719
合計	279,196	4,617,256	4,896,452	262,423	4,514,258	4,776,681

単体

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合 計	外部格付適用	外部格付不適用	合 計
0%	—	1,173,658	1,173,658	—	1,083,026	1,083,026
10%	—	277,143	277,143	—	321,543	321,543
20%	39,190	150,457	189,648	32,145	168,468	200,614
35%	—	1,087,531	1,087,531	—	1,054,577	1,054,577
50%	108,081	32,404	140,485	106,502	18,854	125,357
75%	—	840,936	840,936	—	864,851	864,851
100%	127,992	1,010,118	1,138,111	116,908	964,765	1,081,674
150%	3,932	6,352	10,284	6,866	3,801	10,667
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	719	719	—	719	719
合計	279,196	4,579,322	4,858,519	262,423	4,480,608	4,743,031

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
現金及び自行預金	234,342	218,157	234,342	218,157
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	5,762	4,668	5,762	4,668
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	240,105	222,825	240,105	222,825
適格保証	24,176	24,727	24,176	24,727
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	24,176	24,727	24,176	24,727

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

連結

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,484	—	2,956	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,152	—	6,632	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	6,745	—	5,329	—
うち 金利関連取引	107	—	278	—
うち 株式関連取引	299	—	431	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	—	—	93	—
うち クレジットデリバティブ取引	—	—	500	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,152	—	6,632	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	10,000	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—	10,000	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

単体

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,483	—	2,956	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,151	—	6,632	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	6,745	—	5,329	—
うち 金利関連取引	106	—	278	—
うち 株式関連取引	299	—	431	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	—	—	93	—
うち クレジットデリバティブ取引	—	—	500	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,151	—	6,632	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	10,000	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	—	—	10,000	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

＜当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスクアセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項＞

(1) 原資産の合計額等

①資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
住宅ローン債権	8,318	7,118
リース債権	—	—
不動産	—	—
合計	8,318	7,118

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

②合成型証券化取引に係る原資産の額

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	42	—	31	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	42	—	31	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
住宅ローン債権	8,318	7,118
リース債権	—	—
不動産	—	—
合計	8,318	7,118

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	3,467	—	3,467	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	3,467	—	3,467	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成23年9月30日						平成24年9月30日					
	証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー			証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー		
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	2,748	109	—	—	—	—	2,748	109	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	719	719	—	—	—	—	719	719	—	—	—	—
合計	3,467	829	—	—	—	—	3,467	829	—	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	545	—	520	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	545	—	520	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(9) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	719	—	719	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	719	—	719	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

＜当行及び連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項＞

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	2,292	—	1,908	—
リース債権	394	—	2,095	—
不動産	11,837	—	8,336	—
合計	14,524	—	12,340	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成23年9月30日						平成24年9月30日					
	証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー			証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー		
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%	13,534	—	108	—	—	—	7,383	—	59	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	608	—	24	—	—	—	4,578	—	183	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	381	—	381	—	—	—	378	—	378	—	—	—
合計	14,524	—	514	—	—	—	12,340	—	620	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
住宅ローン債権	—	—
リース債権	—	—
不動産	381	378
合計	381	378

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成23年9月期、平成24年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	57,904		55,887	
うち その他有価証券で時価のあるもの	51,749	51,749	49,911	49,911
うち 時価のない有価証券	6,154		5,975	
うち 子会社株式及び関連会社株式	288		241	
うち 非上場株式	5,866		5,733	

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	60,021		58,501	
うち その他有価証券で時価のあるもの	51,614	51,614	49,766	49,766
うち 時価のない有価証券	8,407		8,735	
うち 子会社株式及び関連会社株式	3,518		3,890	
うち 非上場株式	4,888		4,844	

(注) 上記計数は、中間（連結）貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
売却に伴う損益の額	△ 34	△ 350	△ 33	△ 350
償却に伴う損益の額	△ 1,650	△ 1,078	△ 1,600	△ 1,047

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成23年9月30日	平成24年9月30日
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 9,863	△ 19,297	△ 9,878	△ 19,323
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
自己資本額 (A)	266,963		260,422	
リスク量 (B)	8,094		8,799	
アウトライヤー基準値 (B) / (A)	3.0%		3.3%	

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

業務粗利益

(単位: 百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	33,144	2,927	(73) 35,999	32,283	2,115	(52) 34,346	64,848	6,095	(126) 70,817
資金調達費用	5,098	759	(73) 5,784	4,475	384	(52) 4,807	9,547	1,252	(126) 10,673
資金運用収支	28,046	2,168	30,215	27,808	1,730	29,538	55,300	4,843	60,143
役務取引等収益	6,411	92	6,503	6,217	113	6,331	12,484	227	12,712
役務取引等費用	4,898	77	4,976	4,586	75	4,662	9,641	159	9,801
役務取引等収支	1,513	14	1,527	1,631	37	1,668	2,843	68	2,911
その他業務収益	2,259	5,999	(78) 8,179	1,599	5,844	(162) 7,281	7,895	10,237	(—) 18,132
その他業務費用	778	334	(78) 1,034	361	308	(162) 506	6,651	485	(—) 7,136
その他業務収支	1,480	5,664	7,144	1,238	5,535	6,774	1,244	9,751	10,995
業務粗利益	31,039	7,847	38,887	30,677	7,304	37,982	59,388	14,662	74,051
業務粗利益率 (%)	1.37	5.61	1.63	1.34	6.21	1.59	1.31	5.19	1.56

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成23年9月期20百万円、平成24年9月期18百万円、平成24年3月期39百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間に相殺される金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位: 百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成24年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	13,480	13,779	23,291
一般貸倒引当金繰入額 B	2,516	5,344	2,410
業務純益 A-B	10,964	8,435	20,881
債券関係損益 C	6,477	5,766	9,259
コア業務純益 A-C	7,003	8,013	14,031

(注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。

2. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から、債券関係損益を控除したものです。

利益率

(単位: %)

種 類	平成23年9月期	平成24年9月期	平成24年3月期
総資産経常利益率	0.11	0.14	0.15
資本経常利益率	4.13	4.75	5.78
総資産中間(当期)純利益率	0.14	0.13	0.04
資本中間(当期)純利益率	4.97	4.34	1.53

(注) 1. 総資産経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末純資産} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位: %)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.46	2.09	1.51	1.41	1.79	1.44	1.43	2.16	1.49
資金調達原価	1.31	1.29	1.32	1.21	1.26	1.22	1.30	1.21	1.30
総資金利鞘	0.15	0.80	0.19	0.20	0.53	0.22	0.13	0.95	0.19

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期			平成24年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(47,203)	(73)		(41,986)	(52)		(43,597)	(126)	
うち貸出金	4,503,740	33,144	1.46	4,555,523	32,283	1.41	4,504,272	64,848	1.43
うち商品有価証券	3,450,496	29,706	1.71	3,483,572	27,638	1.58	3,437,290	58,352	1.69
うち有価証券	123	0	0.20	77	0	0.40	96	0	0.30
うちコールローン	961,590	3,318	0.68	967,913	4,543	0.93	981,732	6,291	0.64
うちコールローン	33,606	17	0.10	53,344	29	0.10	30,767	32	0.10
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	9,270	13	0.29	7,007	7	0.21	9,460	22	0.23
資金調達勘定	4,448,581	5,098	0.22	4,511,025	4,475	0.19	4,450,649	9,547	0.21
うち預金	4,349,147	4,321	0.19	4,390,559	3,494	0.15	4,344,993	7,897	0.18
うち譲渡性預金	23,465	8	0.07	20,300	2	0.02	23,196	11	0.05
うちコールマネー	398	0	0.12	1,344	0	0.12	1,040	1	0.12
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	43,869	306	1.39	62,824	427	1.35	51,663	732	1.41

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成23年9月期36,375百万円、平成24年9月期30,854百万円、平成24年3月期32,929百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成23年9月期18,998百万円、平成24年9月期18,998百万円、平成24年3月期18,999百万円)及び利息(平成23年9月期20百万円、平成24年9月期18百万円、平成24年3月期39百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期			平成24年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	278,776	2,927	2.09	234,440	2,115	1.79	282,134	6,095	2.16
うち貸出金	2,154	7	0.67	8,512	36	0.85	4,780	39	0.82
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	271,404	2,889	2.12	220,842	2,045	1.84	272,373	5,989	2.19
うちコールローン	465	8	3.72	1,250	15	2.53	687	25	3.68
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(47,203)	(73)		(41,986)	(52)		(43,597)	(126)	
うち預金	284,008	759	0.53	240,165	384	0.31	286,029	1,252	0.43
うち譲渡性預金	15,036	19	0.26	13,789	21	0.31	14,188	41	0.29
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	29	0	0.25	1,323	8	0.60
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	221,441	592	0.53	184,037	291	0.31	226,599	978	0.43
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	101	0	0.79	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成23年9月期122百万円、平成24年9月期94百万円、平成24年3月期105百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期			平成24年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	4,735,313	35,999	1.51	4,747,977	34,346	1.44	4,742,809	70,817	1.49
うち貸出金	3,452,651	29,713	1.71	3,492,084	27,674	1.58	3,442,070	58,391	1.69
うち商品有価証券	123	0	0.20	77	0	0.40	96	0	0.30
うち有価証券	1,232,994	6,207	1.00	1,188,755	6,588	1.10	1,254,105	12,280	0.97
うちコールローン	34,072	26	0.15	54,594	44	0.16	31,455	58	0.18
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	9,270	13	0.29	7,007	7	0.21	9,460	22	0.23
資金調達勘定	4,685,386	5,784	0.24	4,709,204	4,807	0.20	4,693,081	10,673	0.22
うち預金	4,364,183	4,341	0.19	4,404,348	3,516	0.15	4,359,181	7,939	0.18
うち譲渡性預金	23,465	8	0.07	20,300	2	0.02	23,196	11	0.05
うちコールマネー	398	0	0.12	1,373	0	0.12	2,364	9	0.39
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	221,441	592	0.53	184,037	291	0.31	226,599	978	0.43
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	43,869	306	1.39	62,926	428	1.35	51,663	732	1.41

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成23年9月期36,498百万円、平成24年9月期30,948百万円、平成24年3月期33,034百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成23年9月期18,998百万円、平成24年9月期18,998百万円、平成24年3月期18,999百万円)及び利息(平成23年9月期20百万円、平成24年9月期18百万円、平成24年3月期39百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期			平成24年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	503	△ 2,021	△ 1,517	379	△ 1,240	△ 861	1,155	△ 6,550	△ 5,394
うち貸出金	133	△ 57	75	283	△ 2,352	△ 2,068	△ 125	△ 1,099	△ 1,224
うち商品有価証券	0	0	0	△ 0	0	0	0	0	0
うち有価証券	199	△ 1,777	△ 1,577	21	1,203	1,225	773	△ 4,922	△ 4,148
うちコールローン	2	△ 0	2	9	1	11	7	0	8
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	12	△ 6	5	△ 3	△ 2	△ 6	11	△ 0	10
支払利息	91	△ 1,504	△ 1,413	68	△ 691	△ 622	201	△ 2,666	△ 2,465
うち預金	120	△ 1,632	△ 1,512	39	△ 866	△ 826	175	△ 2,894	△ 2,718
うち譲渡性預金	△ 5	△ 9	△ 14	△ 1	△ 4	△ 6	△ 6	△ 20	△ 27
うちコールマネー	△ 8	△ 0	△ 8	0	0	0	△ 8	△ 0	△ 8
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△ 4	△ 0	△ 5	—	—	—	△ 4	△ 0	△ 5
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 56	51	△ 5	132	△ 10	121	140	△ 18	122

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期			平成24年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 78	160	82	△ 464	△ 347	△ 812	150	△ 107	43
うち貸出金	—	7	7	21	7	29	41	△ 3	38
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 94	155	61	△ 537	△ 306	△ 843	76	△ 98	△ 22
うちコールローン	△ 0	7	7	14	7	7	△ 2	22	20
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 6	312	305	△ 116	△ 257	△ 374	31	179	210
うち預金	4	△ 10	△ 6	△ 1	3	1	1	△ 10	△ 8
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 0	△ 0	△ 0	—	0	0	7	0	7
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△ 8	277	268	△ 99	△ 201	△ 301	26	161	187
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	0	0	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期			平成24年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	453	△ 1,864	△ 1,411	95	△ 1,748	△ 1,652	1,309	△ 6,616	△ 5,306
うち貸出金	151	△ 69	82	338	△ 2,377	△ 2,039	△ 45	△ 1,141	△ 1,186
うち商品有価証券	0	0	0	△ 0	0	0	0	0	0
うち有価証券	181	△ 1,697	△ 1,516	△ 221	603	381	990	△ 5,161	△ 4,171
うちコールローン	2	6	9	15	2	18	8	19	28
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	12	△ 6	5	△ 3	△ 2	△ 6	11	△ 0	10
支払利息	84	△ 1,169	△ 1,084	28	△ 1,005	△ 976	225	△ 2,435	△ 2,209
うち預金	122	△ 1,641	△ 1,518	38	△ 863	△ 824	176	△ 2,903	△ 2,727
うち譲渡性預金	△ 5	△ 9	△ 14	△ 1	△ 4	△ 6	△ 6	△ 20	△ 27
うちコールマネー	△ 8	△ 0	△ 8	0	0	0	△ 6	△ 6	△ 0
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△ 22	286	263	△ 99	△ 201	△ 301	6	175	182
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△ 56	51	△ 5	132	△ 10	121	140	△ 18	122

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成23年9月期末			平成24年9月期末			平成24年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	1,716,576	—	1,716,576	1,825,720	—	1,825,720	1,806,004	—	1,806,004
うち有利息預金	1,373,327	—	1,373,327	1,472,875	—	1,472,875	1,452,319	—	1,452,319
定期性預金	2,584,060	—	2,584,060	2,589,066	—	2,589,066	2,552,900	—	2,552,900
うち固定金利定期預金	2,574,197	—	2,574,197	2,580,793	—	2,580,793	2,543,953	—	2,543,953
うち変動金利定期預金	9,615	—	9,615	8,064	—	8,064	8,718	—	8,718
その他	38,797	14,806	53,604	21,343	16,487	37,831	35,654	13,150	48,805
合計	4,339,435	14,806	4,354,242	4,436,130	16,487	4,452,618	4,394,559	13,150	4,407,710
譲渡性預金	24,800	—	24,800	19,600	—	19,600	17,200	—	17,200
総合計	4,364,235	14,806	4,379,042	4,455,730	16,487	4,472,218	4,411,759	13,150	4,424,910

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	1,718,539	—	1,718,539	1,798,575	—	1,798,575	1,735,908	—	1,735,908
うち有利息預金	1,377,963	—	1,377,963	1,457,984	—	1,457,984	1,394,233	—	1,394,233
定期性預金	2,602,063	—	2,602,063	2,574,836	—	2,574,836	2,583,138	—	2,583,138
うち固定金利定期預金	2,591,754	—	2,591,754	2,566,204	—	2,566,204	2,573,290	—	2,573,290
うち変動金利定期預金	10,052	—	10,052	8,409	—	8,409	9,598	—	9,598
その他	28,545	15,036	43,581	17,147	13,789	30,936	25,947	14,188	40,135
合計	4,349,147	15,036	4,364,183	4,390,559	13,789	4,404,348	4,344,993	14,188	4,359,181
譲渡性預金	23,465	—	23,465	20,300	—	20,300	23,196	—	23,196
総合計	4,372,613	15,036	4,387,649	4,410,859	13,789	4,424,648	4,368,190	14,188	4,382,378

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成23年9月期末)							
定期預金	672,125	497,289	991,866	153,891	114,715	45,255	2,475,145
うち固定金利定期預金	670,951	496,462	990,241	150,726	111,861	45,250	2,465,493
うち変動金利定期預金	1,136	827	1,625	3,165	2,854	5	9,615
その他	36	—	—	—	—	—	36
(平成24年9月期末)							
定期預金	693,755	611,074	932,456	175,736	140,123	35,876	2,589,023
うち固定金利定期預金	692,749	610,593	931,094	173,323	137,323	35,873	2,580,958
うち変動金利定期預金	1,005	481	1,362	2,413	2,799	2	8,064
(平成24年3月期末)							
定期預金	610,370	601,689	962,105	183,698	156,436	38,554	2,552,853
うち固定金利定期預金	609,650	600,868	960,568	180,699	153,801	38,546	2,544,134
うち変動金利定期預金	719	820	1,536	2,998	2,634	8	8,718

(注) 積立定期預金は上記残高に含めておりません。

貸出金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成23年9月期末			平成24年9月期末			平成24年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	97,880	—	97,880	88,610	—	88,610	102,503	—	102,503
証書貸付	3,116,975	4,836	3,121,811	3,209,664	10,945	3,220,609	3,185,227	8,506	3,193,734
当座貸越	222,640	—	222,640	219,510	—	219,510	209,666	—	209,666
割引手形	19,452	—	19,452	21,233	—	21,233	21,580	—	21,580
合計	3,456,948	4,836	3,461,785	3,539,018	10,945	3,549,963	3,518,978	8,506	3,527,485

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	101,725	—	101,725	91,925	—	91,925	99,356	—	99,356
証書貸付	3,126,647	2,154	3,128,802	3,182,898	8,512	3,191,410	3,118,185	4,780	3,122,965
当座貸越	203,392	—	203,392	190,815	—	190,815	200,963	—	200,963
割引手形	18,731	—	18,731	17,934	—	17,934	18,784	—	18,784
合計	3,450,496	2,154	3,452,651	3,483,572	8,512	3,492,084	3,437,290	4,780	3,442,070

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成23年9月期末)							
貸出金	720,518	508,608	417,530	241,128	1,573,999	—	3,461,785
うち変動金利		291,891	240,775	115,394	539,855	—	
うち固定金利		216,717	176,754	125,733	1,034,144	—	
(平成24年9月期末)							
貸出金	737,343	562,236	432,808	272,781	1,544,793	—	3,549,963
うち変動金利		384,622	314,832	197,737	1,351,538	—	
うち固定金利		177,613	117,976	75,043	193,255	—	
(平成24年3月期末)							
貸出金	734,122	524,080	451,359	266,184	1,551,737	—	3,527,485
うち変動金利		351,071	330,621	197,960	1,358,113	—	
うち固定金利		173,009	120,738	68,224	193,624	—	

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成23年9月期末	平成24年9月期末	平成24年3月期末
有価証券	7,118	5,360	5,111
債権	24,835	15,336	16,242
商品	—	—	—
不動産	403,079	404,840	401,620
その他	18,414	18,811	19,484
小計	453,448	444,349	442,458
保証	2,177,728	2,043,657	2,057,320
信用	830,608	1,061,956	1,027,705
合計	3,461,785	3,549,963	3,527,485
(うち劣後特約付貸出金)	(11,986)	(11,986)	(11,986)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成23年9月期末	平成24年9月期末	平成24年3月期末
有価証券	—	5	5
債権	6,055	7,073	7,627
商品	—	—	—
不動産	1,533	977	1,067
その他	—	—	—
小計	7,589	8,056	8,700
保証	3,658	8	254
信用	10,903	12,055	12,527
合計	22,151	20,120	21,482

貸出金使途別残高・構成比

(単位: 百万円)

	平成23年9月期末		平成24年9月期末		平成24年3月期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
設備資金	2,226,953	64.33%	2,235,270	62.97%	2,230,057	63.22%
運転資金	1,234,832	35.67	1,314,693	37.03	1,297,427	36.78
合計	3,461,785	100.00	3,549,963	100.00	3,527,485	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位: 先、百万円)

	平成23年9月期末			平成24年9月期末			平成24年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	182,986	3,461,785	100.00%	180,603	3,549,963	100.00%	182,495	3,527,485	100.00%
製造業	2,672	299,551	8.65	2,932	317,028	8.93	2,948	314,976	8.93
農業、林業	45	1,597	0.05	52	1,613	0.04	51	1,795	0.05
漁業	2	26	0.00	6	64	0.00	8	82	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	7	270	0.01	8	247	0.01	8	269	0.01
建設業	1,739	87,830	2.54	1,885	84,979	2.39	1,940	89,857	2.55
電気・ガス・熱供給・水道業	73	7,652	0.22	72	9,007	0.25	72	7,926	0.22
情報通信業	107	13,127	0.38	117	11,960	0.34	114	12,128	0.34
運輸業、郵便業	358	71,313	2.06	393	77,339	2.18	385	72,763	2.06
卸売業、小売業	3,078	192,619	5.56	3,352	210,377	5.93	3,339	207,850	5.89
金融業、保険業	74	138,777	4.01	74	143,280	4.04	76	132,849	3.77
不動産業、物品賃貸業	3,077	487,432	14.08	3,073	480,814	13.54	3,063	478,516	13.57
学術研究、専門・技術サービス業	371	10,395	0.30	354	10,162	0.29	365	10,578	0.30
宿泊業、飲食業	634	21,825	0.63	750	22,904	0.65	759	23,424	0.66
生活関連サービス業、娯楽業	232	24,206	0.70	217	23,005	0.65	219	23,722	0.67
教育、学習支援業	94	7,177	0.21	96	7,150	0.20	98	7,445	0.21
医療・福祉	516	31,757	0.92	580	32,093	0.90	572	33,430	0.95
その他のサービス	1,452	60,685	1.75	1,584	63,554	1.79	1,602	63,547	1.80
地方公共団体	46	149,455	4.32	46	226,426	6.38	45	212,541	6.03
その他	168,409	1,856,072	53.61	165,012	1,827,950	51.49	166,831	1,833,769	51.99
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	182,986	3,461,785		180,603	3,549,963		182,495	3,527,485	

(注) 貸出先件数及び総貸出先件数は、システム統合に伴い集計方法を見直しております。なお、過年度との比較の観点から、平成23年9月期末の貸出先件数、総貸出先件数も遡って見直しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

		平成23年9月期末		平成24年9月期末		平成24年3月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	182,986	3,461,785	180,603	3,549,963	182,495	3,527,485
中小企業等貸出金残高	(B)	182,585	2,899,999	180,202	2,879,814	182,103	2,901,231
(B) / (A)		99.78	83.77	99.77	81.12	99.78	82.24

- (注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. 中小企業等貸出件数及び総貸出先件数は、システム統合に伴い集計方法を統一しております。なお、過年度との比較の観点から、平成23年9月期末の中小企業等貸出先件数、総貸出先件数及び中小企業等貸出先件数比率も遡って見直しております。

特定海外債権残高

平成23年9月期、平成24年9月期、平成24年3月期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成23年9月期			平成24年9月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末（期末）	79.21	32.66	79.05	79.42	66.38	79.37	79.76	64.68	79.71
期中平均	78.91	14.33	78.69	78.97	61.73	78.92	78.68	33.69	78.54

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成23年9月期末		平成24年9月期末		平成24年3月期末	
	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結
破綻先債権額	2,918	4,175	4,553	5,591	5,406	6,364
延滞債権額	53,669	55,547	52,713	54,632	51,529	53,016
3カ月以上延滞債権額	21	21	0	0	51	51
貸出条件緩和債権額	6,610	6,610	17,150	17,150	7,401	7,401
リスク管理債権合計	63,220	66,354	74,418	77,374	64,389	66,833
貸出金合計	3,461,785	3,448,004	3,549,963	3,540,165	3,527,485	3,516,142
リスク管理債権比率	1.82	1.92	2.09	2.18	1.82	1.90

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成23年9月期末	平成24年9月期末	平成24年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,778	12,944	14,079
危険債権	45,298	44,750	43,209
要管理債権	6,632	17,150	7,452
合計	63,708	74,844	64,742
正常債権	3,447,915	3,515,742	3,508,278
総与信残高	3,511,624	3,590,587	3,573,021
総与信に占める割合	1.81	2.08	1.81
保全率	89.33	81.67	88.12

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3カ月以上延滞債権を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22,197	24,714	—	22,197	24,714
個別貸倒引当金	9,890	11,467	949	8,940	11,467
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	32,088	36,181	949	31,138	36,181

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成24年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	24,607	29,952	—	24,607	29,952
個別貸倒引当金	13,073	13,150	505	12,567	13,150
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	37,681	43,103	505	37,175	43,103

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成24年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	22,197	24,607	—	22,197	24,607
個別貸倒引当金	9,890	13,073	1,162	8,727	13,073
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	32,088	37,681	1,162	30,925	37,681

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成24年3月期
貸出金償却額	1,655	860	3,061

有価証券残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成23年9月期末			平成24年9月期末			平成24年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	458,224	—	458,224	412,769	—	412,769	398,381	—	398,381
地方債	84,384	—	84,384	61,318	—	61,318	77,972	—	77,972
社債	253,256	—	253,256	208,517	—	208,517	229,180	—	229,180
株式	60,021	—	60,021	58,501	—	58,501	64,630	—	64,630
その他の証券	127,887	221,538	349,426	230,674	247,427	478,101	149,898	283,641	433,540
うち外国債券		221,294	221,294		247,124	247,124		283,302	283,302
うち外国株式		4	4		4	4		4	4
合計	983,775	221,538	1,205,314	971,781	247,427	1,219,208	920,064	283,641	1,203,706

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成23年9月期			平成24年9月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	419,736	—	419,736	405,921	—	405,921	433,591	—	433,591
地方債	83,301	—	83,301	69,491	—	69,491	81,922	—	81,922
社債	242,834	—	242,834	218,067	—	218,067	245,834	—	245,834
株式	71,497	—	71,497	69,441	—	69,441	71,328	—	71,328
その他の証券	144,221	271,404	415,625	204,991	220,842	425,833	149,055	272,373	421,428
うち外国債券		271,143	271,143		220,518	220,518		272,084	272,084
うち外国株式		0	0		0	0		0	0
合計	961,590	271,404	1,232,994	967,913	220,842	1,188,755	981,732	272,373	1,254,105

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
(平成23年9月期末)								
国債	10,001	173,361	69,061	51,098	115,955	38,746	—	458,224
地方債	14,756	41,156	26,656	341	1,474	—	—	84,384
社債	55,851	84,905	50,532	6,350	2,466	53,150	—	253,256
株式							60,021	60,021
その他の証券	12,836	9,234	118,316	42,553	17,164	85,247	64,073	349,426
うち外国債券	2,000	3,987	102,947	40,224	1,007	71,127	—	221,294
うち外国株式							4	4
(平成24年9月期末)								
国債	308,190	31,552	3,005	21,193	48,828	—	—	412,769
地方債	28,774	28,734	1,865	656	1,287	—	—	61,318
社債	47,564	62,927	38,509	3,235	532	55,747	—	208,517
株式							58,501	58,501
その他の証券	9,908	27,554	173,529	46,748	17,694	107,579	95,087	478,101
うち外国債券	4,001	1,993	119,541	26,854	1,012	93,721	—	247,124
うち外国株式							4	4
(平成24年3月期末)								
国債	30,111	221,681	87,220	42,653	16,715	—	—	398,381
地方債	25,398	37,976	12,654	373	1,568	—	—	77,972
社債	66,918	57,094	48,320	1,947	2,461	52,437	—	229,180
株式							64,630	64,630
その他の証券	8,982	41,589	90,278	116,438	13,777	90,808	71,665	433,540
うち外国債券	2,000	30,461	73,599	99,473	1,006	76,761	—	283,302
うち外国株式							4	4

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：％）

	平成23年9月期			平成24年9月期			平成24年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末（期末）	22.54	1,496.18	27.52	21.80	1,500.67	27.26	20.85	2,156.85	27.20
期中平均	21.99	1,805.00	28.10	21.94	1,601.56	26.86	22.47	1,919.70	28.61

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成24年3月期
商品国債	85	15	51
商品地方債	37	61	44
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	123	77	96

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1.満期保有目的の債券

前中間会計期間（平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	48,137	48,793	655
	その他	—	—	—
	小計	48,137	48,793	655
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	389	389	△ 0
	その他	—	—	—
	小計	389	389	△ 0
合計		48,526	49,182	655

当中間会計期間（平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	34,168	34,592	424
	その他	2,000	2,002	2
	小計	36,168	36,595	427
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	8,000	7,756	△ 243
	小計	8,000	7,756	△ 243
合計		44,168	44,351	183

前事業年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	46,655	47,157	502
	その他	—	—	—
	小計	46,655	47,157	502
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,297	1,282	△ 14
	その他	2,000	1,987	△ 12
	小計	3,297	3,270	△ 27
合計		49,953	50,428	474

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

前中間会計期間（平成23年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,573
関連法人等株式	189
合計	4,762

当中間会計期間（平成24年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	5,860
関連法人等株式	192
合計	6,052

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,839
関連法人等株式	189
合計	5,028

3. その他有価証券

前中間会計期間（平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,385	10,298	3,087
	債券	674,083	663,185	10,897
	国債	458,224	450,429	7,795
	地方債	58,743	58,036	707
	短期社債	—	—	—
	社債	157,114	154,719	2,395
	その他	240,386	235,377	5,008
	小計	927,854	908,860	18,994
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,228	51,195	△ 12,966
	債券	73,256	73,360	△ 104
	国債	—	—	—
	地方債	25,641	25,648	△ 7
	短期社債	—	—	—
	社債	47,614	47,711	△ 97
	その他	106,351	118,948	△ 12,597
	小計	217,836	243,504	△ 25,667
合計		1,145,691	1,152,365	△ 6,673

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,888
組合出資金	2,684
その他	4
合計	7,578

当中間会計期間（平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,711	16,760	4,048
	債券	512,201	515,176	2,975
	国債	310,615	310,957	342
	地方債	42,754	43,118	364
	短期社債	—	—	—
	社債	158,831	161,100	2,269
	その他	319,900	325,230	5,330
	小計	844,813	857,167	12,354
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46,236	33,005	△ 13,231
	債券	133,588	133,260	△ 328
	国債	102,053	101,812	△ 241
	地方債	18,200	18,200	—
	短期社債	—	—	—
	社債	13,334	13,248	△ 86
	その他	151,659	139,212	△ 12,446
	小計	331,484	305,478	△ 26,005
合計		1,176,297	1,162,646	△ 13,651

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,844
組合出資金	1,492
その他	4
合計	6,340

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,828	14,029	4,798
	債券	550,668	547,680	2,987
	国債	339,635	339,286	349
	地方債	52,884	52,310	573
	短期社債	—	—	—
	社債	158,148	156,083	2,064
	その他	178,730	175,904	2,826
	小計	748,227	737,615	10,612
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37,317	47,990	△ 10,673
	債券	106,912	107,322	△ 410
	国債	58,746	59,047	△ 301
	地方債	25,087	25,094	△ 6
	短期社債	—	—	—
	社債	23,078	23,180	△ 102
	その他	250,108	261,402	△ 11,294
	小計	394,337	416,715	△ 22,377
合計		1,142,565	1,154,331	△ 11,765

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
株式	4,887
組合出資金	1,266
その他	4
合計	6,158

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間会計期間（事業年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、1,595百万円（すべて株式）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、1,003百万円（すべて株式）であります。

前事業年度における減損処理額は、3,280百万円（うち、株式312百万円、投資信託2,967百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

1.満期保有目的の金銭の信託

前中間会計期間（平成23年9月30日）、当中間会計期間（平成24年9月30日）、前事業年度（平成24年3月31日）ともに該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前中間会計期間（平成23年9月30日）、当中間会計期間（平成24年9月30日）、前事業年度（平成24年3月31日）ともに該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

（中間）貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成23年9月30日	平成24年9月30日	平成24年3月31日
評価差額	△ 6,673	△13,651	△11,765
その他有価証券	△ 6,673	△13,651	△11,765
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	155	△ 137	△ 127
その他有価証券評価差額金	△ 6,517	△13,789	△11,892

（デリバティブ取引関係）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

前中間会計期間（平成23年9月30日）、当中間会計期間（平成24年9月30日）、前事業年度（平成24年3月31日）とも該当ありません。

（2）通貨関連取引

前中間会計期間（平成23年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	78,469	64,776	137	137
	為替予約				
	売建	5,066	—	138	138
	買建	3,977	—	△ 42	△ 42
	通貨オプション				
	売建	13,082	8,410	△ 1,598	△ 540
	買建	13,082	8,410	1,584	688
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				218	381

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

当中間会計期間（平成24年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	63,064	37,059	91	91
	為替予約				
	売建	11,096	—	75	75
	買建	2,655	—	△ 14	△ 14
	通貨オプション				
	売建	8,684	5,486	△ 815	△ 90
	買建	8,684	5,486	815	192
	その他				
合計	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
				153	255

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	74,353	44,764	116	116
	為替予約				
	売建	2,431	—	△ 26	△ 26
	買建	2,330	—	55	55
	通貨オプション				
	売建	10,686	6,768	△ 988	△ 84
	買建	10,686	6,768	988	217
	その他				
合計	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
				145	278

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

前中間会計期間（平成23年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	6,051	—	△ 38	△ 38
	買建	—	—	—	—
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△ 38	△ 38

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

当中間会計期間（平成24年9月30日）

該当ありません。

前事業年度（平成24年3月31日）

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前中間会計期間（平成23年9月30日）、当中間会計期間（平成24年9月30日）、前事業年度（平成24年3月31日）とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

前中間会計期間（平成23年9月30日）、当中間会計期間（平成24年9月30日）、前事業年度（平成24年3月31日）とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前中間会計期間（平成23年9月30日）、当中間会計期間（平成24年9月30日）、前事業年度（平成24年3月31日）とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前中間会計期間（平成23年9月30日）、当中間会計期間（平成24年9月30日）、前事業年度（平成24年3月31日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前中間会計期間（平成23年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	3,121	—	18
	為替予約	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					18

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

当中間会計期間（平成24年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	9,990	—	△ 0
	為替予約	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					△ 0

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	21,783	—	△ 2
	為替予約	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					△ 2

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

(3) 株式関連取引

前中間会計期間（平成23年9月30日）、当中間会計期間（平成24年9月30日）、前事業年度（平成24年3月31日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前中間会計期間（平成23年9月30日）、当中間会計期間（平成24年9月30日）、前事業年度（平成24年3月31日）とも該当ありません。

株式所有者別内訳

(平成24年9月30日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	478,370	—	—	—	478,370	88株
割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

大株主一覧

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	47,837千株	100.00%
計		47,837	100.00

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

■ 池田泉州ホールディングス

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
イ. 資本金及び発行済株式の総数	27
ロ. 大株主一覧	27
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	2
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	8
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	9～17
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	8
② 延滞債権	8
③ 3カ月以上延滞債権	8
④ 貸出条件緩和債権	8
ハ. 自己資本の充実の状況	19～26
ニ. 連結決算セグメント情報	18
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	7

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主一覧	78
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	3～5
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	31
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益及び業務粗利益率	61
② 資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	61
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	61・62
④ 受取利息及び支払利息の増減	63
⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	61
⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	61
(2) 預金に関する指標	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	64
② 定期預金残存期間別残高	64
(3) 貸出金等に関する指標	
① 貸出金科目別平均残高	65
② 貸出金残存期間別残高	65
③ 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	65
④ 使途別貸出金残高	66
⑤ 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	66
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	67
⑦ 特定海外債権残高	67
⑧ 預貸率	67
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券の種類別平均残高	70
② 有価証券の種類別残存期間別残高	69
③ 有価証券の種類別平均残高	69
④ 預証率	70

3. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	42～47
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	67
② 延滞債権	67
③ 3カ月以上延滞債権	67
④ 貸出条件緩和債権	67
ハ. 自己資本の充実の状況	48～60
ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	71～74
② 金銭の信託	74
③ デリバティブ取引	74～77
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	68
ヘ. 貸出金償却の額	68
ト. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	29

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	3～5
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	30
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	32～40
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	67
② 延滞債権	67
③ 3カ月以上延滞債権	67
④ 貸出条件緩和債権	67
ハ. 自己資本の充実の状況	48～60
ニ. 連結決算セグメント情報	41
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	29

金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

資産査定公表	67
--------	----

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。
本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

2012年12月発行 池田泉州ホールディングス企画部
池田泉州銀行企画部



池田泉州ホールディングス

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 4802-0181
<http://www.senshuikeda-hd.co.jp>



池田泉州銀行

大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 6375-1005
<http://www.sihd-bk.jp>